

〔ボリビア〕

ある旅先での忘れられないこと

鉦床学 渡 辺 洵

JICA専門家として長期間（1年以上）に渡って任国に滞在すると、約1ヶ月の有給休暇をとることができます。私は長期専門家としてボリビア共和国に派遣されていまして、この制度を利用して南米の半分ぐらいを駆け足旅行をしました。もうかれこれ10年近く前のことです。

ここでは、その時に出くわしたいろいろな出来事の一つをお話しましょう。

最初の訪問国であるブラジルを駆け回り、あの雄大としか言いようのない素晴らしいイグアスの滝を経て、次の目的地、アルゼンチンの首都ブエノスアイレス（スペイン語でよい空気の意味）に空から入りました。淡い紫色の花をいっぱいつけたジャカラングの並木、しっとりと落ち着いたたたずまいの街並みなどを楽しみ、本場のアルゼンチンタンゴに魅了され、三日目の早朝、次の訪問地メンドーサに向けて飛び立ちました。

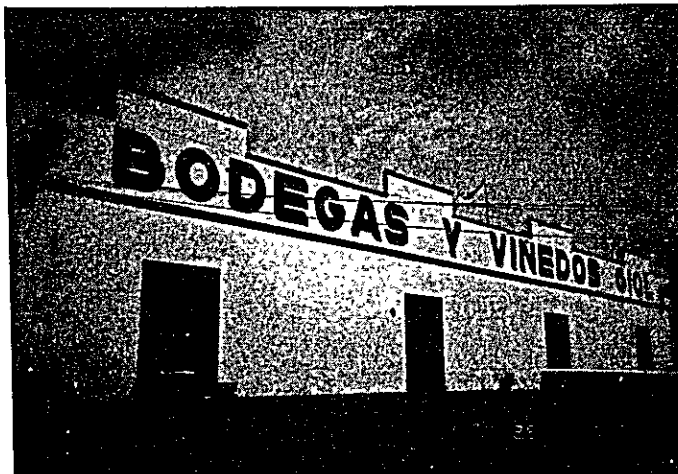
アンデス山脈を背景にした一地方都市にすぎないのですが、ここを有名にしたのはワインづくりでした。雨の少ない高原性の自然条件が、ブドウの生産とワインの醸造に適しているのでしょう。さすが、世界的なワイン産地であると実感させられたのは、見渡す限り延々と広がるブドウ畑だけでなく、次の光景でした。市内には、大きなワイナリー（ワイン醸造所）がいくつかあり、そこからパイプが何本も走っており、これがなんと全部、鉄道駅のタンク車に直結していたのでした。これには度肝を抜かれました。ここのワインの安くて美味しいことをつけ加えておきましょう。

さて、この日は10時頃にメンドーサに到着し、夕方には次の訪問地バリローチェに向かうという一寸ハードなスケジュールでした。時間が充分にないので、空港で人の良さそうなタクシーの運転手を見つけ、タクシーでの市内観光ということにしました。私は南米に住んで、もう半年以上たっていましたので、スペイン語もそれなりに理解できるようになっていました。ある程度スペイン語が判らないと、南米での旅行はとても無理です。この運転手には英語は殆ど通じません。スペイン語で私の希望を伝え、彼にガイドを依頼しました。南米旅行にでて1週間余り、そろそろ疲れも溜まってきたのでしょう。あちこち市内の名所旧跡を案内してもらいながら、車が走り出すと、

運転手には悪いとは思いつつ、彼の説明に傾ける耳も目もうつろとなり、ついウトウト、ウトウト……。そこで運転手曰く“自分は昼食に家に戻りますが、もしよかったら一緒に来ませんか？それに私たちは食後昼寝をするのですが、あなたもお疲れのようだから一寸休んでいったらどうですか？是非いらっしやい！”これには一瞬驚きました。見ず知らずの人間、それも外国人に対するこのような対応は、何と心の広くおらかなことでしょうか！私は結局お言葉に甘えて、彼の自宅への招待を喜んで受け入れました。家族全員が歓迎して下さり、私のたどたどしいスペイン語での会話も結構盛り上がりました。地元のワインを傾けながらの、あたたかさに包まれての食事は、大変なご馳走というものではありませんが、私にとっては決して忘れることのできない昼食となりました。

もちろん、この後、1時間余りの快い眠りについたのは言うまでもありません。

そうして、早めに空港まで送ってもらい、メンドーサによい思い出を残しつつ、次の訪問先バリローチェへ飛び立ちました。旅のさなかの偶然とはいえ、文字どおり草の根国際交流をもつことができましたことを感謝しつつ、この稿を終わりとします。



ワイン醸造所

(チリ)

チリの植物遺伝資源計画

植物育種 鳥屋尾 忠之

1989年2月、昭和天皇のご逝去やご葬儀のTV中継を拝見しながら、JICAの派遣研修を受け、その年の3月には農水省野菜・茶業試験場を定年退職し、5月に任地のチリに赴任しました。そこで一足先に着いて仕事を始めていた植物遺伝資源プロジェクト・鈴木茂リーダーと合流し、私の3年間の専門家としての活動が始まりました。

30時間ほど前の新緑に輝く日本から来た私の目には、首都サンチアゴがすでに秋(雨季)に入り、空港から市街地にかけて長く続く街路樹プラタナスが雨に濡れ褐変落葉し始めているのが印象的でした。ところが、翌日は雲一つない快晴、新雪に輝く標高4000~5000mの峰々の続くアンデスを間近に見て、これまた深い感動を受けました。

地理と気候；チリは、南アメリカ大陸の西に位置する南北4200kmに及ぶ細長い国で、面積は日本のほぼ2倍です。北は南緯18度から、世界でも最も降雨の少ないアタカマ砂漠、そして、世界最大の露天掘りの銅鉱山チュチカマタなどを経てサンチアゴに至ります。サンチアゴの年間降雨量は350 mm、緯度は日本と変わらず、平均気温もほぼ同じですが、11月から3月にかけて雨はほとんど降りません。サンチアゴから南に下ると雨量は増え、農業・牧畜地帯となります。さらに南はほとんど無人地帯でアンデス山系の南端に当たり氷河が散在し、アルゼンチンのパタゴニアに接しています。さらに、マゼラン海峡、そしてホーン岬に至ります。

サンチアゴの夏は、日中の気温は高くても乾燥しており、また夜間の気温は下がるので快適です。冬季の最大の問題はスモッグで、6~8月無風状態が続き、車の排気ガスと工場の排煙によってすっぽりと覆われ、スモッグ警報が毎日のように発令されます。

民族・宗教；人口1200万人の中のおよそ75%をスペイン系が占め、ほかにイタリア、フランス、ドイツ系等があり、日系は2世・3世を入れても2000人ぐらいといわれています。先住民族のインディオの人口の比率は5%、現在では北部の山中、南部の各地に小集落で生活しています。しかし、スペイン系の多くにインディオとの混血があ

るとの説もあり、その証拠として、新生児に見られる蒙古斑の多いことがあげられています。宗教は、圧倒的にカトリックが多く都市・僻地を問わず教会があります。

政治・経済；1970年代の社会主義政権は、ピノチェト将軍によるクーデターによって倒され、その後17年間にわたる軍事政権が続きましたが、1989年12月の選挙によって民政に復帰しました。私が赴任してから見聞したこの政変は、繰り返し行われたデモや爆破事件等の騒然とした状況の中で起こり、最終的に選挙で決着したというものの、現在でもピノチェトは軍の実権を握っていて緊張が続いています。この軍事政権時代の後半にとられた自由主義経済によって、インフレは、年率十数パーセント以下に抑えられ、着実な経済成長を遂げ、中南米の中では経済優等生とされています。日本との貿易は大きいウエイトを占め、日本への銅・鉄鉱石・木材チップ・水産物等の輸出、輸入は自動車・電気製品などです。

一般の人の日本への関心、あるいは認識の程度は決して高くはありませんが、知識人は日本の急速な経済成長に注目し、日本文化、特に生け花、盆栽、日本食などにも関心を寄せています。

植物遺伝資源計画；トウモロコシ、バレイショ、サツマイモ、カボチャ、インゲンマメ、トマト、トウガラシ、イチゴ等数え上げればきりがなほどの世界の主要作物の起源は中南米に集中しています。このことは、これらの作物の野生種・原種がこの地域に残されていることを物語っています。また、中南米には、これまでに余り知られていない新しい作物として長い間インディオによって利用されていた作物が最近注目され始めました。例えば、オカ、ヤーコン、ウルコ等根の作物、カニーフ、アマランサス、キノア等の穀作物、チェリモヤ、ルクマ、ペピーノ等の果物です。

これらの作物の貴重な遺伝資源である在来品種や野生種は、急速に進む新品種の普及の陰で、また開発による従来の植生の破壊によって喪失されるのではないかと懸念されています。中南米地区の遺伝資源の収集と保存は、それぞれの政府機関や種苗会社によって進められていますが、その活動は、決して十分ではありません。資金・人材（専門家）の不足、組織体制の未整備が主な原因です。そこで、チリ政府からの要請を受け、我が国の援助に基づく植物遺伝JICA専門家の指導によって植物遺伝資源計画が1989年から5年間の予定でスタートしました。当初計画の5年を終わり、現在さらに2年間の追加計画が進められています。

プロジェクトの所属機関；I N I A（農牧研究所）、半官半民の研究機関で職員数1168名、内研究職228名の大きい組織で、地域試験場5が含まれています。試験場として

の業務は、22の研究プログラム、七つの普及・サービスプログラムによって進められ、この中でJICA専門家のプロジェクトの活動は、各種の作物の育種と、バイオテクノロジー・遺伝資源を対象としています。

プロジェクト活動；次のような活動を転換しました。

- ・種子貯蔵施設・隔離温室の設計と助言、施設内部及び研究室の機械設備の供与
- ・遺伝資源の保存・管理・研究の指導と助言、カウンターパートの日本研修
- ・遺伝資源の探索と収集、探索収集隊の派遣、セミナーの開催
- ・導入材料の隔離検疫システム、保存・評価システムの確立、
- ・バイオテク利用育種法の開発・指導

プロジェクト活動は、スタート直後の政変による、INIA側首脳部の一新ともなっていて、さまざまな遅れが生じましたが、私が帰国する時点では4年目に入り、種子貯蔵施設・隔離温室はすでに完成し、主な機器の供与も終わり各分野とも概ね順調に進捗していました。

〈思い出と若干のコメント〉；帰国後2カ年を過ぎ、今振り返るとたいへん貴重な経験をさせてもらったと思っています。なれないスペイン語に悪戦苦闘する毎日でしたが、幸いリーダー鈴木さんの好リード、短期専門家の真摯な努力、そしてJICA本部とJICAチリ事務所の指導で大過なく仕事ことができました。ただ3年間の前半が調整員との兼務で、専門家としての活動はほとんどできなかったことは残念でした。

チリは前にふれましたとおり南北に長く、熱帯・温帯・寒帯のそれぞれの景観・動植物に恵まれ、夏・冬の休暇には、規模の雄大な風物にふれることができ、それらは今でも強く印象に残っています。また、日本では南米とひとくくりにし勝ちですが、南米の各国の民族構成・歴史・政治・経済の現状は大きく異なっていることを実感しました。民族性もいろいろで、チリ人は、日本人に似て島国根性（アンデス山脈で隔離され）でシャイだとよくいわれています。そして、最後に重要であると思ったことは、日本と現地チリはそれぞれ別の時間が流れていることでした。従って、それら全てを正しく深く認識し、従事している仕事は技術移転でも、その中身は、相互のよいところを学びあう文化交流そのものであるということでした。

〔メキシコ〕

バハ・カリフォルニア半島の1年

メキシコ砂漠地域農業開発計画 藤井 嘉儀

アメリカ大陸の地図を見ていただければわかりますが、米国カリフォルニア州から南下したところにあるメキシコのバハ・カリフォルニア半島のちょうど中間部に、ゲレロネグロ（GUERRERO NEGRO）という町があります。ここの砂地に実験農場を作り、乾燥地での野菜栽培技術をメキシコ人技術者に指導するという目的で、私は1993年3月から1年間プロジェクトリーダーとして赴任しました。

この町は草もほとんど生えない砂の荒野にぽつんとあり、まだ本格的に開かれてから20年ほどしか経っていない町で、人口はおそらく1万人くらいでしょうが、その内の数千人は子供が占めている若い町です。しかし、この地域はメキシコの他の地域と同様に仕事もなくて、貧しい暮らしをしている人が多く、拾ってきた板やトタン、段ボールなどで作った小屋が数十軒以上あるような地区もあります。

産業は、日本の三菱の資本投資によって設立されたメキシコ国営塩輸出国社の塩田（東京都の面積と同じくらいの広さ）しかなく、町中がそれを頼って生活しているような感じで、この会社関係の仕事にありつかなければ、この町には住めなくなるようなところですので、町全体の人々は日本の昔のムラ（集落）のようなつきあい方をしています。

誰とでも挨拶し、調子のいいことは言いますが人を騙すようなことがなく、悪いことをすれば居辛くなりますので、年に1、2回泥棒が入ったというのが大ニュースになるくらいで、貧しい町ですが犯罪はほとんどありません。

町内には娯楽施設はまったくなく、週末になると私の家の前にある地区集会所で、毎週のように結婚披露のダンスパーティーが開かれたり、何かわからないパーティがあったり、ドサまわりの音楽屋や芝居屋がやってきて下手な芸術を披露するのを唯一の楽しみにしているような町です。

私たちのプロジェクトにはメキシコ人が約20人働いていますが、そのうち半数は月給約300ドル、あと半分は平均700ドルという安いものです。こちらの物価は確かに安いのですが、この給料でどうやって生活して行けるのか不思議なくらいです。しかし、彼らを見ているとまったく屈託がありません。

自宅（囲いと屋根さえあれば彼らは生活します。床はなくて砂の上に住んでいる人も沢山います）を持っている者が多く、よそから来た人は借家をしますが、大体寝室1間と台所兼居間1間の1戸建てで家賃は月7千円くらいです。

彼らの食費がどの程度かわかりませんが、パンと肉さえ食べていればほとんど金は掛からないのは確かです。パンは大きいコッペパンのようなのが1個約10円、肉は高いもので1キロ800円、普通は500円くらいです。野菜はやはり高い（といっても日本の半値以下です）ものの、果物はとても安く、よくとれるオレンジは1キロ70円ほどで年中ありました。

人々は生活を楽しむのが本当に上手です。フェスタ（パーティ）が大好きで、赴任中1年間の週末でフェスタのなかった日を数えるのが難しいくらいです。フェスタといっても日本のように大^き仰ではなく、自家製の家庭料理を1品か2品づつ持ち寄るだけ簡単なもので、カルネ・アサードといって、屋外で焼き肉をやる程度で十分に楽しんでいます。

私たちのプロジェクトは、砂地に開設した約3ヘクタールの実験農場で、野菜や果樹の節水栽培技術の研究・開発と指導者養成を行いました。

メキシコには国土のおよそ半分近い乾燥地がありますが、その地域での農業は地下に数万年かかって蓄積された化石水を汲み上げて行っているのが現状で、これ以外に水を得る手段はありません。しかし、この地下水はかん養されませんから限りある資源です。現在は、簡単な手続きで政府の許可を得て井戸を掘って農場を開き、水が枯れると農場を放棄して次に移るといふ、いわゆる略奪農法が主体です。

私たちの節水農法も、水源は化石水ですから略奪的ではありますが、必要最小限の水量を使用しようとする農法を開発・研究しており、現地の慣行的農法で使用する水量の3～5分の1で同等の生産を上げています。したがって農場の寿命は数倍に延期されますから、いわゆる地球に優しい持続的農法を開発したということになりましょう。

私たちの住んでいた家のすぐ近くにある塩田の中の道を、時速80km位で40分ほど走りますと塩田に海水を汲み上げているポンプ場があり、そこには打ち上げられた鯨の骨が転がっていたり、ペリカンやカモ、シギ、サギ、そのほか私の知らない鳥たちがたくさん遊んでおり、バードウォッチングや魚釣りができるよい遊び場です。この塩田に続く荒野を北（アメリカ側）に10キロ程行きますと、ゲレロ・ネグロ砂丘があります。この砂丘はひじょうに細かい白砂で、靴の裏底の模様がくっきりと残るほどで

す。日本一といわれる鳥取砂丘の数十倍・数百倍はありそうで、大きい白いウネリが地平線まで延びています。広さはわかりませんが海までおよそ50kmはあると思います。

ゲレロ・ネグロの南隣約70キロの大平原にぽつんとある町はビスカイノという農村です。ここにはメキシコ農水省の試験場支所もあり、エヒドというメキシコ特有の共同農場ではイチジク、オレンジ、ブドウなどの果樹が主体ですが、企業的な大規模野菜農場もあります。どの果実類も丈が低くワイ化した形状で環境の厳しさを感じさせますが、甘味は非常に強く、おいしい果実が収穫できます。ここも雨のないところですから井戸を掘り、化石水を使用する灌漑農業です。

この町に入る少し前から、メキシコ名物のサボテンが道路の両わきの大平原に林立し始めます。しかし、ゲレロ・ネグロ付近にはサボテンが見あらず、メキシコにはどこにでもサボテンがあると思っていたのは私の認識不足でした。

ビスカイノから少し走りサボテン林を突っ切ると大規模な個人農場があります。この農場はイチゴとトマトを主体に栽培していましたが、50haというオランダイチゴ畑や、150ha以上あるトマト畑はまさに壮観で、その遙か向こうにサボテン林が展望でき、日本では想像できない広大さです。

トマトの収穫期には沢山の季節労働者が働きに来ます。南のラパス方面から来るというインディオが多く、一家あげての出稼ぎらしく、炎天下の畑のトマトの支柱にポロ布を張って作った日陰のコンテナには幼児が眠っており、歳端^はのゆかない大勢の子供たちはトマト畑で遊んでいます。小学生高学年くらいから子供はすっかり一人前に働いています。日本のものより少し大きい感じのポリバケツに、まだ青みの残るトマトを収穫し出来高賃金を計算して貰うのですが、仮に1杯収穫し運んでくるのに10分としても、1日およそ4、50杯程度が平均かと思います。賃金はポリバケツ1杯で0.6ペソとのことでしたから、1日約30ペソ（1000円）位でしょう。炎天下の重労働の報酬としては気の毒なくらいですが、私たちのプロジェクトの作業員の月給300ドル（約30,000円）程度と比べても、また、労働事情のよくないメキシコの中でも、この賃金は極めて低いといえましょう。

しかし、家族揃って一生懸命働いている彼らを見て、家族バラバラで飽食社会となっている日本と比べると、本当はどちらが充実した生活だろうと疑問を感じました。

さて、話は変わりますが帰国直前の2月下旬に、メキシコ赴任が決まってからもっとも期待していた鯨に会いに出かけました。

ご存じかも知れませんが、北極海の鯨たちは繁殖期に入ると、太平洋をアメリカ大

陸西岸沿いに、愛の大旅行をしてくるのです。年末から年始に掛けてアメリカ・サンディエゴ沖は鯨の結婚場で、派手なジャンプを繰り返す鯨の愛のダンスが有名ですが、ホイール・アドベンチャーたちのもっと大きい憧れの地は実はこのゲレロネグロの入り江なのです。

ゲレロネグロになぜ国営の大塩田があるかといいますと、この入り江が平坦で遠浅であると同時に、ふんだんな太陽によって、海水が蒸散し、塩分濃度がかかなり高まっているからです。

鯨はご存じのように哺乳類ですから、泳ぎの未熟な仔鯨などは、ときどき溺れることがあります。従って、普段は親鯨がびったりと寄り添い、時には背中に乗せて身体を浮かせてゆったりしています。この入り江の高い塩分濃度は鯨の巨体に浮力をつけるのに好都合なのです。

しかし、私たちはメキシコ人の友人に勧められて、鯨にさわることができるという約200キロ南のラグナ・サンイグナシオという浜に出かけました。

サン・イグナシオの浜で小舟に乗り込み、わずか15分ほど走るとそこは鯨の世界でした。

舟のエンジンを止めるとまもなく、親子らしい2頭のセミクジラがこちらに向かって泳いできます。

家内や娘たちは夢中で手のひらで海面をたたいて呼びかけます。すると本当にそれに誘われたように仔鯨らしい小さな方が近寄ってくるのです。

ほとんど舟の舷側にぶつかるくらいまで来て、いきなり目の前に大きい鼻面を持ち上げました。家内や娘は、喚声をあげながら鯨の身体を撫で回しており、まさに夢の世界です。本当に目の前の事実が信じられないほどすばらしいことでした。

仔鯨の肌は非常になめらかで綺麗ですが、親鯨の皮膚には貝殻や海草がくっ付いており、海の厳しさを感じさせます。親鯨の長さはわれわれの小舟の長さの2、3倍で、およそ10メートル位でしょう。たまに舟をひっくり返すこともあると言われていますが、鯨を目前にしますとそのような怖さがまったく感じられないのは不思議です。

このような楽しい思い出が多い1年間の生活でしたが、それを通して私の心境も大きく変化したようです。人々との出会いほど素晴らしいものはないと確信しましたし、自然に対する気持ちも大きく変化したようで、今後の職場や私生活に活かしていきたいと思っております。

〔ウルグアイ〕

ウルグアイ南部の気象

土壌・肥料 古田 收

ウルグアイは南緯30～35度、西経53～59度にあつて、世界一の川幅をもつラプラタ川とその支流であるウルグアイ川の東方にある国です。緯度は日本の九州南部から瀬戸内にかけての位置に相当していて温暖な気候です。

このウルグアイの南部果樹地帯にあるラスプルハス試験場で、果樹研究計画に従事してきましたが、そのテーマの一つ「果樹園の灌水法」を手がけるにあたって、まず気象特性を調べました。その概要を紹介します。

1. 気象観測の位置

ラスプルハス試験場で測定された1972年7月～1991年6月の19年間の気象観測値を集計・解析しました。この試験場は、南緯34° 40'、西経56° 20'、標高32mにあり、ウルグアイの首都モンテビデオの中心部から北北西に約25kmの位置にあります。ラプラタ川の河口近くで、一帯が起伏のなだらかな地形ですので、モンテビデオの気象値と見なしてよいと考えます。

第1表 月別の気温と降水量（単位：℃、mm）

月	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	平均(計)
気温	10.2	11.2	13.0	16.0	18.4	21.3	23.2	22.3	20.3	16.9	13.5	10.4	16.4
最高	14.9	16.2	18.3	21.3	23.9	27.2	29.1	27.8	25.7	22.3	18.8	15.2	21.7
最低	6.1	6.8	8.2	10.8	12.8	15.4	17.4	17.1	15.5	12.2	9.1	6.3	11.5
降水量	81.5	85.9	87.0	99.3	103.4	65.7	97.6	112.9	104.0	85.5	80.1	74.1	(1,077.0)
(標準偏差)	44.8	58.0	51.9	53.4	64.8	39.2	72.1	61.0	75.9	73.2	64.1	68.3	

2. 気温の変化

月平均では夏の1月が23.2℃、冬の7月が10.2℃で、年平均は16.4℃の気温です（第1表）。日最高気温は1月29.1℃、7月14.9℃の月平均で、日最低気温はそれぞれ17.4℃と6.1℃です。日最高・最低の差は夏・冬ともあまり変化がなく9～12℃く

らいです。日本の同程度の緯度にある岡山の気温よりは高く、鹿児島に近い数値を示しています。しかも両地の冬よりは3～4℃高く、逆に夏には3～4℃低いというのが特徴といえます。

第2表 極暑、極寒の頻度（単位：日）

月	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
30℃以上			0.1	0.5	2.4	8.7	13.6	8.8	3.2	0.2	0.1	
5℃以下	13.4	10.9	6.8	1.7	0.2					0.3	4.3	12.9
0℃以下	1.8	0.4	0.2									1.3
無降水*	16.6	12.2	12.4	10.8	10.1	14.9	16.1	8.0	9.5	12.6	17.4	20.2
(標準偏差)	7.5	4.2	5.6	3.9	3.7	7.9	7.9	2.5	2.4	5.6	12.9	15.7

* 無降水継続期間（1mm未満を除く）は'82年1月～'92年12月の集計

3. 極暑期と寒冷期

夏は日本の同緯度より涼しいといっても真夏日はあります。日最高気温が30℃以上の日を拾いだして見ると（第2表）1月には平均14日もあって、多い年には23日、その最高気温は39℃を記録しています。しかも、11月や3月（北半球では5月と9月）にも年平均2～3日の真夏日があります。冬の寒さでは6～8月に5℃以下の最低気温になる頻度が10日以上あり、さらに6～7月には0℃以下の冬日になる日も平均1～2日はあって、-3.2℃の記録もありました。

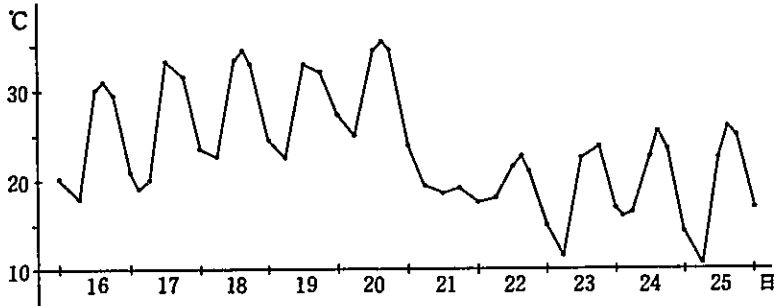
4. 降水量の分布

降水量は年間1,077mmの平均で（第1表）、少ない年には700mm、多い年には1,300mmくらいです。夏半期（10月～4月）の作物の生育期の降水は400～850mm（平均668mm）で、年降水量は日本の少雨地帯と大差ありませんが、夏半期の降水は少なめです。月別の降水量は70～110mmで季節による差異はなくて平均的な分布をしています、年次変動は大きいことが認められました。降水量の最も少ない月は12月で、しかも変動も小さく、年間を通じて最少の月であるといえます。

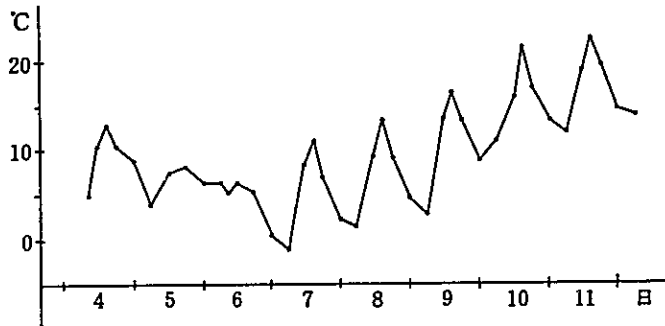
最近10年間の無降水継続期間を集計してみると、月平均では5～6月が最も干天の続く時期で（第2表）、53日に及ぶ無降水を記録している年もあります。夏半期では12～1月の無降水期間が長く、平均15～16日で、作物にとって水の供給が不足しやすい時期であることを示しています。

5. 急変する気象

ウルグアイ南部の気候は上述のように温暖で、夏と冬の気温差が大きいのが特徴といえますが、大西洋の暖流や寒流の接近、熱帯性や南極の気団の通過によって気象が急変するのも特徴に加えなければなりません。その事例を1～2紹介します。



第1図 夏の気温変化（'92年2月）



第2図 冬の気温変化（'92年7月）

第1図は夏の気温変化の事例で、自記温度計の記録から作成したものです。2月16日から20日にかけて最高・最低気温とも徐々に上昇して20日の日中には北西の熱風が吹き、夜半には雷雨に変わって眠れないほどの荒れ模様、翌21日には晴れ間はあっても気温は上らず、22日になって昼夜の温度差が見られ、夜間は急に寒さを感じるほどに急変しました。この20日朝から23日朝までの気温変化は最高・最低とも15℃くらいになりました。

第2図は大霜のあった冬の事例。4日までは日変化が15～5℃の間を動く安定した気象でしたが、5日の日中から6日にかけては曇天で、しかも昼夜の温度差は殆どなくて7～8℃で経過し、7日朝には急冷して-1.2℃を記録しました。翌8日にも小霜はありましたが、その後は晴天続きで最高・最低とも日を追って上昇し、冬の最中に半袖でよいほどの暖かさになりました。

このような気象の急変は日によっても大きく異なりますので、人々は夏場でも皮ジャンパーを手放さないことが生活習慣となって残っています。

《事務局からのお知らせ》

1. 幹事会は総会に先立って2月27日午後3時から4時まで開かれました。会長、副会長、幹事は全員出席しました。議題は決算案の作成、本年度の活動方針の決定、議事内容の決定をしました。(会が発足して間がないので予算案は立てられない。)

2. 平成5年度(1993年)の総会と懇親会は2月27日の午後4時より広島市のホテルシルクプラザで開かれました。概要は次の通りです。
 - (1) 参加者：総会は出席者28名で開会され、その後数名遅れて参加されました。
 - (2) 挨拶：会長挨拶、広島県国際交流課長 林 誠氏、並びにJICA中国支部長 前田武彦氏の挨拶がありました。
 - (3) 報告：国際協力総合研修所特任参事(元JICA中国支部長)の最近の援助の実態に関する報告がありました。
 - (4) 議事：会長からこれまでの活動の経過報告、服部幹事から別紙に示す様な会計報告がありました。主な決定は次の3点です。
 - a. 会報の発行：本年度に引続いて次年度も会報を発行する。
 - b. 総会・懇親会：次年度は岡山で、小西幹事のお世話で行う。時期は秋から年末にかけての季節に開催することを決定しました。
 - c. 幹事会への旅費：幹事会に出席の幹事には旅費の補助を行う。
 - (5) 新入会員の紹介：出席者の新入会員の自己紹介がありました。(注 会員は3月25日現在で新入会員31名を含めて117名ですが、その後の入会者を含めると10月現在は名簿の通り、124名となっております。)
 - (6) 懇親会：5時45分頃から7時近くまで賑やかに懇談しました。

3. 平成6年度帰国専門家連絡会中央連絡会の報告

JICAでは一昨年から毎年各地のJICA帰国専門家OB会の連絡会を開いております。一昨年は服部幹事が出席し、昨年と本年は井藤会長が出席しました。連絡会の目的はまず全国的にOB会の組織を作ることにあつたようですが、本年度概ね組織が出揃い、各支部のOB会の情報を交歓が行われております。

連絡会の目的や活動の概要は次の通りです。

- (1) 目的：国内9ヵ所の支部などを通じて、帰国専門家のネットワークづくり、情報提供等を行うことにより、帰国専門家の国際協力、国際交流への参画・協力を支援する。

(2) 支援内容：JICAが行う支援活動は以下の通りです。

- a. 地域連絡会の開催の支援
- b. 会報の作成、配布
- c. 中央連絡会の開催
- d. 情報の提供

(3) 帰国専門家連絡会の活動例には次のようなものがあります。

- a. 国際協力に関する広報活動
 - ① 新聞雑誌等への寄稿
 - ② 講演会等への参加
- b. 地方公共団体などとの連携
 - ① 地方自治体職員等国際協力実務研修
 - ② 地方自治体から短期専門家派遣
- c. 専門家の後方支援
- d. 研修員受入への支援
- e. 帰国専門家間の交流

(4) 専門家連絡会（OB会）の結成状況

平成3年に15の連絡会でスタートし、平成5年末で31となっています。そのうち我々の「JICA専門家中国地区OB会のように支部単位でまとまっているのは北海道支部だけで、他は東海地区が3県合併している。その他は県単位になっている。

4. OB会会報「JICA専門家の使命」の編集状況

- (1) 本年2月27日の総会で、継続して毎年会報を発行することが決まりました。
- (2) 7月18日付で原稿の募集をしました。期限は8月31日としました。
- (3) 9月1日に原稿の確認を行い、9月5日に会長、副会長、JICA支部長、JICA下村氏の4名で原稿の推敲や印刷の日程を決めました。
- (4) 9月13日原稿の推敲が終わり、印刷を依頼しました。
- (5) 9月29日執筆者に校正のための原稿の発送を依頼し、10月14日会長と副会長とで原稿の推敲と校正を行い、未完成の原稿を持ち帰り推敲することにしました。
- (6) 10月21日JICAに校正済の原稿を持参し、印刷に回してもらいました。(10月末頃3校の予定)

会計報告（1993年度末）

JICA専門家中国地区OB会

1994年2月26日

収入の部			支出の部		
年月日	摘要	金額(円)	年月日	摘要	金額(円)
1993年			1992年		
01/30	'92年度 会費 (11名×2千円)	22,000	12月	通信費 (井藤立替)	9,435.-
01/30	'93年度 会費 (1名×2千円) 岡村	2,000		- 明細は証票 (2) -	
12/05	'93年度 会費 (11名×2千円) 服部	2,000	1993年	通信費 (井藤立替)	18,220.-
	(A) 会費 (現金収入)	計 26,000	1-8月	- 明細は証票 (3) -	
1994年	'92/'93年度会費 (43名×4千円)	172,000	12月	通信費 (服部立替)	7,798.-
02/18	・振込額 (6名×2千円)	12,000		- 明細は証票 (4) -	
現在	(49口)	184,000	1994年	通信費 (井藤立替)	10,065.-
	・振込手数料 (49口×60円)	-2,940		- 明細は証票 (5) -	
	(B) 会費 (振込収入)	計 ¥181,060			
		証票 (1)			
会費収入 合計 ¥207,060 (A+B)			支出 合計 ¥45,518.-		
差引残高		¥161,542	('94.2.25現在) … 証票 (6)		
		手持残高キャッシュ	0.-		
		郵便口座残高	¥161,542.-		
会計担当幹事					

上記について収支記録・証票・口座残高に照らし監査の結果、上記会計報告の通りで間違いがないことを確認した。

1994年 2月26日

監査役 (幹事会です承)

JICA 専門家中国地区OB会会則

第1条 本会はJICA専門家中国地区OBと称する。

第2条 本会の事務局は国際協力事業団中国支部に置く。

第3条 本会は国際協力事業団の専門家として派遣され、中国地区に在住し、入会を希望する者でもって組織する。

第4条 本会の目的は会員相互の親睦を深め、相互の情報を交換し、折に触れて国際親善や国際協力に寄与するものとする。

第5条 本会は前条の目的を達成するために次の行事を行う。

1. 総会
2. 親睦会
3. 会報の発行
4. その他会の目的に即した行事

第6条 本会は次の役員を置く。

1. 会 長 1名
2. 副 会 長 1名
3. 幹 事 4名（内1名は会計も担当）
4. 会計監査 1名

第7条 役員の仕事は次の通りとする。

1. 会長は本会を代表し、会務を総括する。会長に事故あるときは副会長がこれを代行する。
2. 幹事は会長副会長とともに幹事会を組織し、会の運営に当たる。

第8条 役員は次のように定める。

1. 幹事は会員の推薦又は互選により、総会で定める。
2. 会長副会長は幹事の推薦又は互選により幹事の中から候補を挙げ、総会で承認を得るものとする。

第9条 役員の仕事は3年とする。

第10条 総会は毎年1回これを開く。

第11条 本会の会費は総会において決定する。ただし、親睦会費等は必要に応じて徴収し、その都度決算するものとする。

第12条 本会の会計年度は4月1日より3月末日までとする。

第13条 本会の会則の変更は総会出席者の3分の2以上の賛成を必要とする。

付 則 本会の会費は年額2000円とする。

付 則 本会則は平成5年1月30日より施行する。

J I C A O B 会 役 員 名 簿 (平成6年10月現在)

役 職	氏 名	住 所	TEL・FAX
会 長	井 藤 芳 喜	〒732 広島市東区牛田早稲田1-17-38	TEL(082)228-2831 (FAX共用)
		勤務先 岩国短期大学(火、水のみ)	TEL(0827)31-8141 (代) FAX(0827)31-8143
副会長	坂 田 章 一	〒731-51広島市佐伯区楽々園4-13-30	TEL(0829)22-9430
		勤務先 坂田技術士事務所	TEL(082)251-9245 FAX(082)251-7490
幹 事	服 部 日出夫	〒731-51広島市佐伯区薬師が丘2-4-27	TEL(0829)28-9461 (FAX共用)
		勤務先 ビー・アイ・シー (BIC)	TEL(082)261-4381 FAX(082)261-4382
	渡 辺 洵	〒732 広島市南区大須賀町20-10-707	TEL(082)263-4082
		勤務先 広島大学理学部	TEL(0824)22-7111 (内線2859) TEL(0824)24-7468 (直通) FAX(0824)24-0709
	鈴 木 義 教	〒745 徳山市福田寿原1506-8	TEL(0834)32-1366
		勤務先 徳山工業高等専門学校	TEL(0834)28-3766 FAX(0834)28-7605
小 西 国 義	〒709-08岡山市上道北方1158	TEL(086)297-3560	
	勤務先 岡山大学農学部	TEL(086)252-1111 TEL(086)251-8317 (直通) FAX(086)254-0714	
J I C A 中国支部		〒730 広島市中区紙屋町安田火災・富士銀行ビル8階 担当者 下 村 克 孝 (支部長代理)	TEL(082)247-2851 FAX(082)504-0888

会 員 名 簿

広 島 県

氏 名	派 遣 国	指 導 分 野
秋 山 幹 雄	タ イ	理 科 教 育
天 野 高 広	エ ジ プ ト	精 米 技 術
荒 川 好 満	フ ィ リ ピ ン	カ キ 養 殖 技 術
井 藤 芳 喜	モ ル デ ィ ブ	理 科 教 育
岩 崎 秀 樹	フ ィ リ ピ ン	理 数 科 教 育
上 野 陽 一 郎	イ ン ド ネ シ ア	造 船 (人 事 管 理)
大 田 博 昭	マ レ イ シ ア	家 禽 ウ イ ル ス 学
大 田 幸 雄	ト ル コ	水 力 発 電
荻 野 武 雄	フ ィ リ ピ ン	第 三 国 研 究 (熱 帯 医 学)
岡 田 涉	セ ネ ガ ル	機 械 修 理 科
川 崎 武 博	ス リ ラ ン カ	船 体 機 械 修 理
河 原 富 夫	フ ィ リ ピ ン	理 数 科 教 育
貴 島 義 大	ス リ ラ ン カ	船 体 修 理 に 関 す る 助 言 指 導
木 吉 邦 雄	ア ルゼ ン テ ィ ン	信 号
黒 田 博	パ ナ マ	科 学 分 析
坂 田 章 一	フ ィ リ ピ ン	船 舶 解 撤
島 田 淳 次	モ ー リ シ ャ ス	道 路 橋 梁 設 計
清 水 芳 郎	ケ ニ ア	建 設 機 械
高 屋 茂 雄	イ ン ド ネ シ ア	植 物 病 理
田 頭 康 男	マ レ イ シ ア	金 属 加 工
竹 下 政 範	フ ィ リ ピ ン	理 科 教 育
谷 口 勝 義	パ ラ グ ア イ	教 材 開 発 ・ 電 動 機 制 御

(広島県)

氏名	派遣国	指導分野
谷本富男	トルコ	マイクロコンピュータ利用 電動機制御
田谷省三	パラグアイ	試験計画法
大丸章人	インドネシア	訓練方法
寺岡易司		
寺川智祐	フィリピン	理科教育
利田舜史	コロンビア	淡水魚養殖
近藤博	シンガポール	電力供給送電
中邨正雄	ペルー	冶金
灰塚省二郎	イラン	災害援助
服部日出夫	インドネシア	造船
星野健一	パキスタン	鉱物学
松本勉		
向井影昭	スリランカ	理科教育
山本征詔	インドネシア	造船
六郎万俊政	中国	生産管理
渡辺洵	ポリヴィア	鉱床学(チームリーダー)
池永義弘	ブルガリア	公害防止(火力発電所)
磯田竜三	トルコ	リーダー兼果樹
上田茂	インドネシア	水道衛生環境セミナー
大作勝	タイ	ミニプロ地域高等教育振興
実岡寛文	バングラデシュ	農学
鈴木達行	中国	牛の胚胎移動技術
成清勝博	フィリピン	理数科教育 (コンピューター教育)

(広島県)

氏名	派遣国	指導分野
難波 紘二	コートジボアール	感染症対策（輸血システム）
日野原 義博	タイ	労働安全セミナー
藤田 耕之輔	エジプト	園芸バイオテクノロジー
松田 治	タイ	水質汚染
若岡 信利	インドネシア	地方水道

〔海外派遣中〕

氏名	派遣国	指導分野
中 孝仁	パキスタン	構造地質学

岡山県

氏 名	派 遣 国	指 導 分 野
飯塚力也	ケニア	橋梁工学
泉本勝利	中 国	食肉流通
景山詳弘	アルゼンティン	花 卉
加藤愛樹	パラグアイ	油糧作物
金政泰弘	スーダン	病院管理
河上秀	エジプト コロンビア	灌漑排水計画
小西国義	アルゼンティン	花 卉
五藤恵次	スーダン	麻 酔 科
陣内学	サウディ・アラビア	原油回収
田野達男	マレーシア	酵素・醗酵工学
中島修平	ケニア	食品科学
那須保友	スーダン	泌尿器科
野村龍司	大韓民国	特殊熱処理技術
古谷静	イラン	緊急看護
三澤龍郎	ケニア	稲作機機械
三井堯	フィリピン	シュミレーター・保守整備
安井公一	アルゼンティン	花 卉
和田宏	ケニア	チームリーダー
河津一儀	マレーシア	組織培養
河村嘉一郎	ミャンマー連邦	育 種
近藤 勲	マレーシア	教 育 技 術 (ビデオ/スライド)
立壁保郎	セネガル	コンピュータ制御
中村憲正	タ イ	ミニプロ港湾情報 コンピューターセンター

(岡山県)

氏名	派遣国	指導分野
難波輝久	フィジー	栽培
西戸裕嗣	チリ	鉱物学
松田洋	ブルガリア	クレミコフチ製鉄所近代化
松原幸子	マレーシア	組織培養

〔海外派遣中〕

氏名	派遣国	指導分野
谷口一郎	インドネシア	業務調整
守屋幡司	ケニア	園芸

鳥取県

氏 名	派 遣 国	指 導 分 野
岡崎博司	ボリヴィア	牧草研究
清水正樹	ブラジル	水理工学
杉本良一	タイ	理科教育（物理）
高田秀夫	メキシコ	チームリーダー
服部九二雄	ケニア	農業土木
浜谷武治	フィリピン	洪水予報セミナー
清水達夫	メキシコ	農業生態学
長柄稔	ネパール	落葉果樹栽培／研修計画
藤井嘉儀	メキシコ	農業経済・経営学
古田收	ウルグァイ	土壌・肥料
稲葉久仁雄	アルゼンティン	花卉
岡幸市	キリバス	船舶機械

島根県

氏 名	派 遣 国	指 導 分 野
土江健雄	パラグアイ	治山・林道
寺田俊郎	中国	野菜水耕栽培
松井佳久	中国	野菜水耕栽培
若月利之	ナイジェリア	土壌学
澤田順弘	パキスタン	岩石学
鳥尾屋忠之	チリ	育種兼業務調整

山口県

氏 名	派 遣 国	指 導 分 野
猪 狩 静 洋	インドネシア	船 舶 見 積
伊 藤 繁 光	フィリピン	食 品 監 視 審 査
岩 本 孝	インドネシア	機 材 保 守 管 理
浮 田 正 夫	タ イ	環 境 衛 生 工 学
岡 村 和 彦	ケ ニ ア	裁 培
加 古 舜 治	ケ ニ ア	花 卉 園 芸 学
祁答院 忠 義	マ レ イ シ ア	工 作 機 械
左古田 勝	ペ ル ー	自 動 車 整 備
鈴 木 勇	シ リ ア	漁 船 航 行
鈴 木 義 教	パ ナ マ	冷 凍 空 調
田 村 俊 治	セ ネ ガ ル	エ ン ジ ン 整 備
日 野 啓 輔	アルゼンチン	腹 部 血 管 造 影
森 原 和 之	マ レ イ シ ア	チ ー ム リ ー ダ ー
青 木 照 男	ギ ニ ア	小 型 船 外 機 保 守
加 藤 泰 浩	モ ロ ッ コ	ミ ニ プ ロ (潜頭鉤床探査チーム養成)
田野尻 益 郎	モ ロ ッ コ	機 関
原 田 清 里	ト ル コ	機 材 据 付
前 田 弘	オ マ ー ン	水 産 加 工

〔海外派遣中〕

氏 名	派 遣 国	指 導 分 野
河 村 透	ボ リ ヴ ィ ア	日 本 語 教 師

編集後記

国際協力に従事した者は、どの国で何時どのような仕事をしたかにかかわらず、帰国してからも、その国と人々に対する遠かな思いを忘れることはありません。例えば、本年10月に広島で開催されたアジア大会に参加した国で国際協力に従事した者は、各国の選手にそれぞれ暖かい声援を送ったことでしょう。

この会報に寄せられた会員の寄稿の内容は体験・思い出・提言等と色々ですが、全てが国際協力に従事した者が一様に抱いている共通の深い思いに基づいています。また、この会報の表題を「JICA専門家の使命」していることも意義深いことです。

会が発足して満三年が経過し、会員と寄稿も次第に増えてきました。これも、会員の心意気の盛り上がりとJICA本部と中国支部のご支援の賜物であり、互いに慶び合いたいと思います。

会報(3)をお届けします。この会報によって、会員と多くの人々の国際協力への意欲と関心が一層強まることを期待します。

坂田 章一 (副会長)

JICA中国支部は、国際協力と国際交流を推進し、関心のある方々を熱心に支援しています。

今まで会報を小中高の諸校・教育委員会・関係官庁に寄贈しましたが、投稿に関してもっと詳しく聞きたい・話し合いたい・講演をして欲しい、など様々な御要請があり、それぞれに対応させて頂きました。

そのようなご要請があれば、遠慮なく下記へご連絡下さい。

JICA中国支部 ☎(082)247-2851 担当 下村 克孝

【付録】

エジプト

1. 主要指標

- 1-1 国名 エジプト・アラブ共和国
Arab Republic of Egypt
- 1-2 独立 1922年 2月28日 (旧宗主国：イギリス)
- 1-3 首都 カイロ Cairo
人口 1,300万人 (1989年推定)
- 1-4 面積 99万 7,668平方キロメートル (日本の約 2.7倍、ただし国土の95%以上が砂漠)
- 1-5 気候 暑熱の乾燥気候で、降雨量は極めて少なく、冬季に集中している。比較的降雨量の多いアレキサンドリアでも、年間降雨量は 200ミリ前後、カイロでは40ミリ前後に過ぎない。

気温は夏季に40～45℃、南部や西部砂漠では50℃にも達する。しかし、湿気がなく乾燥しているので日陰に入ると涼しく、夜になると気温も下がる。日中は窓戸を閉めて陽光を遮り、家の中に陽を入れられないようにしていると、日本の夏より凌ぎやすい。

冬季は天候も悪く、比較的寒い。ほとんどの家が夏の暑さを避けるように造られているため、暖房の効きもわるく、日本の家屋にいる方が暖かく感じるほどである。しかし、戸外は暖かく、太陽にあたると汗をかくことすらある。スポーツには絶好の季節である。

3月中旬から 4月初めは、熱い乾燥した風が発生するハムシーンの季節である。この時期は気温の差がはげしく、前日40～45℃の暑さが、夜半に風が吹き、翌日は20℃前後になってしまうこともまれではない。暑い日が 4～ 5日続き、風の強い比較的涼しい日が 4～ 5日続きして、徐々に夏に近づいていく。風の強い日は、砂漠から運ばれた砂ばかりが空を黄色く包み、濃い霧のように町中に漂い息苦しくさえある。エジプトでの最悪の時期である。

表1 カイロ周辺における年間平均気温表

月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平均気温(℃)	13	14	17	21	25	27	27	28	26	24	20	15

- 1-6 人口 5,600万人 (1990年推定)

- 人口密度 1平方キロメートル当たり56.1人
人口増加率 2.39% (1985～90年)
1-7 人種構成 アラブ系エジプト人 (92%)、ヌビア人、スーダン人など
1-8 言語 アラビア語 (公用語)
1-9 宗教 イスラム教スンニ派 (90%)、キリスト教系コプト教 (7%)、ギリシャ正教
- 1-10 政治
(1) 政体 共和制
(2) 元首 ムハンマド・ホスニ・ムバラク大統領 (Muhammad Hosni Mubarak、1987年10月再選、任期6年)
(3) 議会 1院制人民議会 (458議席、うち10議席は大統領の直接任命、任期5年)
(4) 政党 国民民主党 (NDP、与党)、新ワフド党 (民族主義中道派)、社会労働党 (中道左派)、民族統一進歩党 (左派)、自由党 (中道左派)
- 1-11 経済
(1) GNP 306億8,400万ドル (1989年)
1人当たり 580ドル (1989年)
(2) 主要産業 農業 (綿花、果実、野菜)、石油
(3) 貿易 輸出 33億ドル (1989/90年度)
輸入 107億ドル (1989/90年度)
(4) 財政 歳入 204億6,500万エジプト・ポンド (1989/90年度)
歳出 262億4,000万エジプト・ポンド (1989/90年度)
(5) 通貨 通貨単位 エジプト・ポンド (Egyptian Pound)
1エジプト・ポンド=100ピアストル (Piastre)
為替相場 1ドル=プライマリーレート B: 3.291375エジプト・ポンド (1991年8月末)
(6) 外貨準備高 26億8,400万ドル (1990年)
(7) 対外債務 408億3,200万ドル (1989年)
- 1-12 日本との時差 時差は7時間で、日本の正午はエジプトでは午前5時である。
- 1-13 祝祭日
1月7日 クリスマス
4月8日 パームサンデー
4月15日 イースターサンデー
4月16日 シャム・ナーシム (春の休日)
4月25日 シナイ解放記念日
4月26日 ラマダン明け祭日
5月1日 メーデー
6月18日 解放記念日

7月 2～ 3日	犠牲祭
7月23日	革命記念日
10月 6日	軍隊記念日

2. 略 史

紀元前3000年ごろ、初の統一王朝が誕生した。同 6世紀ごろよりペルシャ、ギリシャ、ローマなどに征服され、紀元 7世紀以降はアラブ人の支配を受け、16世紀にオスマン・トルコの勢力下に入った。ナポレオン侵攻（1798年）、スエズ運河開通（1869年）などの後、イギリスはスエズ運河株の買収などを通して主導権を握り、第 1次世界大戦勃発とともに保護国とした。

1922年の独立後もイギリスに実権を掌握されたが、51年にイギリス・エジプト同盟条約を破棄した。第 1次中東戦争の敗北後、ナセル、サダトら自由将校団によるクーデターが成功し、53年、共和国となった。56年に大統領となったナセルは、アラブ民族主義を高揚し、58年にシリアとアラブ連合共和国を結成したが、61年、シリアの分離で国家統合は崩壊した。

1967年、イスラエルとの第 3次中東戦争に大敗し、シナイ半島を失った。ナセルの後を継いだサダト大統領の下で73年、第 4次中東戦争に勝利したが、81年、サダトは暗殺された。82年にムバラク現大統領はシナイ半島の返還を実現、国内では民主化政策を試みている。

- 1500年 オスマン・トルコの勢力下に入る
- 1798年 ナポレオンの侵略を受け、以後 3年間フランスの勢力下に入る
- 1805年 ムハンマド・アリ王朝始まる
- 1882年 イギリスの植民地となる
- 1922年 イギリスより形式的独立達成
- 1936年 イギリスと同盟条約を結ぶ（51年破棄）
- 1948～49年 第 1次中東（パレスチナ）戦争
- 1952年 7月、自由将校団によるクーデター、国王追放、議会解散（1929年以降、24年間活動）
- 1953年 7月、共和制に移行
- 1954年 イギリス軍撤退協定成立
- 1955年 ナセル大統領、バンドン会議に出席
- 1956年 7月、スエズ運河国有化。10月、第 2次中東戦争
- 1958年 シリアと国家統合を行ない、アラブ連合共和国を樹立したが61年には崩壊
- 1964年 第 1回アラブ首脳会議開催
- 1967年 6月、第 3次中東戦争大敗、シナイ半島を失う
- 1970年 9月、ナセル大統領死去。サダト政権発足
- 1971年 5月、サダト大統領はアリ・サブリーら左派を追放、ソ連と友好条約調印
- 1972年 7月、ソ連軍事顧問団解任
- 1973年 10月、第 4次中東戦争
- 1977年 1月、全国で物価暴動。6月、政党活動合法化。11月、サダト大統領エルサレム訪問
- 1978年 キャンプ・デービッド合意成立

- 1979年 3月、イスラエルと国交樹立。アラブ連盟から追放される
- 1981年 10月、サダト大統領暗殺。ムバラク政権発足
- 1982年 4月、シナイ半島返還
- 1987年 5月、IMFとの借入協定調印
- 1988年 11月、パレスチナ国家を承認
- 1989年 2月、アラブ協力評議会（ACC）結成。5月、アラブ連盟に正式
復帰
- 12月、シリアと国交回復
- 1990年 8月、イラクのクウェイト侵攻に対してサウディ・アラビアに軍隊
派遣

3. 政治、外交

3-1 最近の政情

ムバラク大統領の内政は、サダト前大統領がイスラム過激派により暗殺された経緯にも鑑み、経済課題の克服を優先しつつ、国内諸勢力、とくにイスラム諸派に格別の配慮を払い、これら諸勢力のバランスを保つことが基本政策である。

ムバラク大統領は1987年10月の任期切れを控え、再選へ向けての地盤固めを着々と行なった。86年12月、野党勢力により違憲の疑義もたれていた選挙法を急拠改正したうえ、87年4月に同改正選挙法に基づき任期の残っている人民議会を解散し、総選挙を実施、与党国民民主党（NDP）が3分の2以上の多数を確保した。7月、同人民議会はムバラク大統領を次期大統領候補に指名、次いで10月に実施された国民投票において同大統領は総投票中97.12%の支持を得て再選された。

しかし、エジプト最高裁は1990年5月、87年の総選挙には無所属候補を不利にする制度があったとして選挙無効の判決を下した。これを受けてムバラク大統領は湾岸危機さ中の9月、人民議会の解散、総選挙実施については是非を問う国民投票を10月11日に実施すると発表した。国民投票では94.34%が総選挙実施に賛成、11月29日の第1回投票では全国222選挙区で約2,700人が立候補した。第1回投票では183議席が確定した。（うちNDP144、同党系無所属24）第2回投票は12月6日に行なわれ、448議席のうち437議席が確定、残る7議席は行政裁判所が差し止めを行ない再選挙となった。追加公認分を含めるとNDP348、無所属83で、うち23議席は新ワフド党、社会労働党、自由党系であった。民族統一進歩党は6議席を獲得した。

国内治安については、1983年10月、84年9月、86年4月に次いで、88年3月に国家非常事態法を3年間延長するなどイスラム過激派など過激分子の取締りを強化する一方、国民的コンセンサスを重視し、国内各界との対話をすすめるとともに、野党、その他政府批判勢力との和解をはかっている。軍部との関係においては、ムバラク大統領に最も近い軍人であるアブ・ターレブ国防相のもとに体制固めを行なっており、このような観点においてもムバラク政権は当面安泰であるとみられている。また、ムバラク大統領は人民議会選挙、内閣改造、NDP党人事を通じて、旧サダト派とみられる人物を排除しつつ、若手、新人の起用をはかるなど「脱サダト化」をすすめ、自己の権力基盤を強化しつつある。

しかしながら、国内には依然としてイスラム過激勢力が存在するほか、いっそうに顕著な改善をみない国民経済生活に対する一般大衆の不満など、潜在的な不安定要因を内包して食料品値上げに反対する暴動（1977年1月および84年9月）、86年2月に発生したカイロ、アシュートなどでの治安警察隊による暴動などのほか、89年には反体制の治安関連事件や、待遇改善を求めて労働運動関連事件が散発した。

このような動向に対し、政府は低所得者層保護政策の維持を言明する一方、

イスラム原理主義穏健派のムスリム同胞団をほかのイスラム過激派とは区別して体制内にとり込む努力を続けており、現在までこの政策が一定の効力を発揮してきているように見受けられる。

なお、イスラエルとの戦争状態に終止符がうたれたことから、とくに青年層にイデオロギーの空白が生じており、これら青年層の社会的不満が過激派活動の温床のひとつとなっている。

3-2 外 交

非同盟を標榜しているが、アメリカを中心とする西側諸国との協調が基本路線である。ただ、ムバラク大統領は故サダト大統領の対米一辺倒の政策を徐々に軌道修正し、全方位外交の意気込みを示している。

中東和平問題については、1979年にイスラエルと平和条約を締結し国交を結んでいる唯一のアラブ国として、包括的和平実現に向けて、同国との対話を継続している。他方、この平和条約の締結によりアラブ連盟より資格停止されるとともに、スーダン、オマーンおよびソマリアを除く全アラブ諸国に外交関係を断絶されたが、ムバラク大統領のもと、着実にアラブ諸国との関係を修復し、89年5月にはアラブ連盟に復帰、12月には対イスラエル強硬派のシリアとも外交関係を再開して、アラブ世界への復帰をほぼ成し遂げた。

エジプトは、原則的には国際会議開催による中東問題の包括的解決を求めるとの立場をとっているが、1989年4月イスラエルのシャミール首相が提案したイスラエル占領地（西岸・ガザ）における選挙構想に関しても、それが包括的解決への一段階として位置づけられる公正な選挙であれば支持するとの柔軟な姿勢を示している。エジプトとしては、穏健かつ現実的なアラブ側のコンセンサスづくりに努めるとともに、イスラエルに対して大きな影響力をもつアメリカが、より積極的役割を果たすよう働きかけてきており、この観点からジョルダン・パレスチナ合意（85年2月）の崩壊後、PLOとジョルダンの和解に努め、フセイン国王による西岸分離策（88年7月）後の機会をとらえて、同年10月アカバにフセイン国王とアラファト議長を引き合わせることに成功した。同年11月のパレスチナ人民評議会（PNC）およびその後一連の動きにより、PLOは国連安保理決議242、338支持、イスラエルの生存権の承認、テロの放棄を表明するにいたるが、穏健かつ現実的解決を求めるエジプトの影響は大きかったとみられる。アメリカの対PLO対話開始においても重要な役割を果たした。このようにエジプトは、アラブ世界における向上した影響力を背景に、積極的なイニシアティブを発揮して、中東問題の和平プロセスにおける自らの重要性を印象づけている。

1990年8月のイラク軍クウェイト侵攻に関しては、真っ先にイラク非難、アラブ内解決を訴え、侵攻9日後にはサウディ・アラビアに軍隊を派遣した。

ムバラク大統領は就任以来、毎年1～2回のペースで訪米しており（1989年は4月と9～10月に2度訪米）、対米重視政策はムバラク外交の基軸といえる。

また、ムバラク大統領はイギリス、フランス、イタリアなど西ヨーロッパ諸国も年1～2度のペースで訪問し、これら諸国と中東和平に関する政治対話を

はかるとともに、経済関係の緊密化に努めている。とくに最近は1992年のE C統合を意識した発言が目立っており、また、中東和平問題に関してE C諸国はエジプトの立場に好意的なことから、今後もエジプト外交にとってE C諸国の動向は重要であろう。

一方、旧ソ連との関係も徐々にではあるが着実に改善してきており、1987年3月には返済が滞っていた対エジプト軍事債務の扱いにつき合意が成立（債務繰延べ、利子取消しなど）、10月にはアレキサンドリアとポート・サイードに領事館が再開された。90年5月にはムバラク大統領就任後初の訪ソが実現した。（エジプト大統領としては18年ぶり）

4. 経済事情

4-1 概 観

ムバラク大統領は、サダト前大統領の開放政策を堅持し、西側先進国からの資金と技術の導入をはかる一方、低所得層の生活水準維持のため基礎物資に対する補助金支出を維持してきた。また、急成長によってもたらされた農業生産の停滞、インフレ、対外債務累積、財政赤字などの歪みを是正し、経済成長と投資、雇用の拡大を目指してきた。

しかし、膨大な補助金をかかえ、いっこうに改善しない財政赤字、悪化する経常収支、増加する対外累積債務など最近のエジプトをとり巻く経済環境は厳しく、今後エジプト政府がこれをいかに乗り越えていくか注目される。

さらに構造的には、①人口増から生ずる食糧と住宅不足、失業、②インフラの老朽化、不足、③膨大な補助金による歪んだ価格体系から資源の適正配分が行なわれていないこと、④出稼ぎ者増大により国内に技能労働者が不足していること、⑤ナセル時代以来の非能率な政府、公共部門企業などの課題が残されている。セドキ首相は1989年12月の人民議会における演説の中で公共部門企業の民主化促進を強調しているが、89年7月に成立した新投資法とあいまって、この政策が具体的にどこまで実現できるかが今後のエジプト経済の動向を占う重要な鍵となろう。

4-2 産 業

産業構造は、1988/89年度GDP構成比では鉱業・製造業17.6%、農業20.1%、建設業5.0%、金融・証券・商業23.4%、運輸・通信業9.4%、その他となっている。

エジプトの主要な外貨収入源は、海外労働者送金(35億ドル)、スエズ運河収入(13億ドル)、石油収入(11億ドル)および観光収入(9億ドル)の4つである。(いずれも1988/89年度)

(1) 農 業

エジプトの農業は、就業人口、生産額のみならず外貨獲得の面でも歴史的にエジプト経済の中心をなしてきた。

しかし、農地は国土の3%にしか過ぎず、アスワンからカイロにいたるナイル川に沿った狭い帯状の地域と、カイロから地中海にいたるナイル・デルタ地帯からなり、これらのほかファユームなどのオアシスで農業が行なわれているのみである。

就業人口は全就労人口の34%程度(1989年)を占めるものの、生産は鈍化傾向にあり、食糧自給率の低下は経常収支赤字の大きな要因のひとつとなっている。(1980~89年、年平均30億ドルの赤字)

主要な品目は、綿花、小麦、トウモロコシ、砂糖きび、果実などである。とくに綿花は重要な輸出品となっているが、収益性が低いため生産は減少傾向にある。

表1 主要作物の生産量

	1987/88	1988/89
小麦(1,000アルターフ)	2,921	3,104
大麦(1,000アルターフ)	155	209
トウモロコシ(1,000アルターフ)	3,688	4,152
豆類(1,000アルターフ)	376	389
レンズ豆(1,000アルターフ)	17	21
落花生(1,000アルターフ)	29	36
ごま(1,000アルターフ)	16	17
米(1,000トン)	2,590	2,332
大豆(1,000トン)	145	142
砂糖きび(1,000トン)	10,241	10,506
ビート根(1,000トン)	908	986
野菜(1,000トン)	12,666	12,470
タマネギ(1,000トン)	813	800
果物(1,000トン)	3,986	4,211
綿花(1,000カンタール)	949	854

(注) 1カンタール=約50キログラム。

(2) 鉱工業

エジプトはアラブ諸国の中では比較的早い時期に工業化が開始され、工業のすそ野が広く、多様化している国であるといえる。

基幹産業は歴史のある繊維産業、食品工業であり、そのほか組み立てを中心とした機械工業など多様な業種を有している。

また、エジプトは石油、天然ガスの資源もある。

表2 石油・ガス生産と消費量
(単位：1,000トン)

	1988年	1989年
生 産		
原油	42,845	42,971
天然ガス	5,361	5,888
液体ガス	901	950
LPガス	488	572
合 計	49,595	50,381
精製・原料処理量	22,488	23,057
石油製品生産量	21,345	21,953
消 費		
石油製品	17,689	19,592
天然ガス	5,289	5,907
合 計	22,978	25,499

4-3 財 政

財政不均衡の是正が政府の一大目標となっている。このため、経常支出の見直し・削減に努めるとともに、物品税の引上げや、関税や所得税の徴税の徹底化と合理化などによる歳入増を目指している。

しかし、財政不均衡是正には補助金制度の存在が最大のネックとなっている。パン、小麦粉、食用油、砂糖などの生活必需品の輸入や国営企業製品の輸出には政府の補助金が出ているが、1988/89年度の補助金額は18億1,290万エジプト・ポンドが計上されている。これは前年度比10%も増加しており、財政圧迫要因のひとつとなっている。さらに、綿製品や石油製品の原価販売も間接補助金とされ、その額は年間30億ドルの支出に相当するとされている。

1987年7月、エジプトはIMFから3億2,500万ドルのスタンドバイ・クレジットの供与を認められた。また、これに先立ち、パリクラブでは西側諸国と債務の繰延べ交渉に合意をとりつけた。他方、IMFはクレジット供与の交換条件として国内経済改革を要求している。

表3 政府予算の推移

(単位：100万エジプト・ポンド)

	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90
歳入	13,499	15,893	17,990	20,465
中央政府	9,604	11,474	15,793	18,760
税金	6,874	8,143	11,813	14,200
会社利潤	2,058	2,422	3,167	3,545
エジプトジェネラル石油会社	307	341	329	300
スエズ運河	247	261	249	286
個人収入	302	354	322	655
資産	25	30	39	25
消費	1,722	1,984	3,174	3,920
輸入税	1,929	2,378	3,200	3,600
印紙その他の税	838	976	1,912	2,455
非税	2,730	3,331	3,979	4,560
EGPC利潤移転	805	911	781	780
スエズ運河利潤移転	218	319	306	351
地方政府および公共機関	855	938	1,129	1,230
NPE*自己資金投資	3,041	3,571	1,068	475
歳出	22,237	29,333	25,714	26,240
貸金	3,691	4,570	5,515	6,250
国内政府負債利子	1,613	1,926	2,366	2,852
補助金	1,652	3,195	1,813	2,061
NPEへの移転	243	289	706	290
投資	9,024	13,522	7,870	6,350
純不足	▲8,738	▲13,349	▲7,725	▲5,775
国内金融	5,907	8,351	4,827	3,523
国外金融(純)	2,831	4,999	2,898	2,252

(注) 1988/89は予算。

*は非金融公共部門企業。

4-4 貿易、国際収支

(1) 貿易

政府の国産化政策に加えて、厳しい外貨事情から輸入は規制色が強く、輸入依存度は年々低下傾向にある。

輸出は伝統的に綿花のモノカルチュア的性格が強かったが、石油が輸出品目として登場した1970年代後半以降、石油が最大の輸出品目になった。しかし、石油輸出は市況に左右される度合が高く、とくに86年に起こった石油価格の急

落により、エジプトの石油輸出は一挙に低落した。また、世界的な供給過剰状況やエネルギーとしての石油離れ、国内消費量の増大から輸出依存度も低下傾向が続いている。

そのため1987年ごろからは、経済政策として脱石油依存がはかられている。かわって工業部門を中心とした国内産業の育成に力が入れられており、輸出商品の開発、育成努力も行なわれていることから、今後は徐々に輸出商品の多様化もはかられよう。

相手国別輸出では、同国石油の主要輸入国であるイタリアが、1980年以降最大の輸出相手国となっている。これに次ぐのがイギリスで、年々シェアを着実に拡大させていた。ほかには、フランス、ルーマニア、ドイツといったところが主たる国である。

輸入では、1974年の門戸開放策により民間部門の輸入が大幅に自由化され、消費財の輸入が増えた。輸入商品構成をみると、機械および輸送機器が輸入総額の24%を占め、以下食料品(19%)、化学品など(12%)、木材・紙・繊維材料(12%)、金属製品(11%)と続いている。

エジプトは消費財の国産化をすすめており、国内産業保護の立場から、多くの完成消費財の輸入が禁止されている。しかし、国産化といってもほとんどがキット・部品を海外から持ち込む組み立て生産か、あるいは原材料を全面的に輸入に依存しているというのが現状である。

輸入相手先では、1981年以降アメリカが輸入相手国として首位の座を占めている。2位がドイツでこれもここ数年間動いていない。以下フランス、イタリアが3、4位の順を争い、日本、イギリス、ルーマニアなどが続くという構成になっている。

表4 貿易額推移

(単位：100万エジプト・ポンド)

	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年
輸出	2,600.0	2,054.0	3,046.0	3,994.4	5,734.7
原油	1,402.1	798.0	786.2	867.9	1,190.8
精製油	362.5	242.7	291.9	409.0	485.7
綿	299.0	308.4	272.1	318.6	594.2
スエズ運河税	654.2	769.0	844.5	904.6	1,506.8
輸入(CIF)	6,973.0	8,051.4	11,357.8	16,308.6	16,623.7

表5 主要貿易相手国

(単位：100万ドル)

	輸入			輸出		
	1987年	1988年	1989年	1987年	1988年	1989年
アメリカ	2,210	2,340	2,610	464	221	227
ドイツ	1,076	1,117	1,042	305	186	278
フランス	900	913	877	420	246	313
イタリア	758	769	848	1,009	1,016	1,507
イギリス	559	515	485	208	290	348
日本	548	481	471	222	234	119
ルーマニア	593	430	366	511	249	309
ソ連	420	305	260	255	124	154

表6 品目別輸入額

(単位：100万エジプト・ポンド)

	1986/87年度	1987/88年度	1988/89年度
家畜・家畜製品・植物・食品・飲料	3,235.8	2,851.4	3,511.6
脂肪・グリス・油・鉱物製品・燃料	638.9	942.1	999.1
化学製品・ゴム・皮革類	1,338.6	2,358.6	2,205.6
木材・コルク・紙・織物材料	1,143.8	1,981.9	2,185.6
輸送機器・機械	3,117.3	3,956.6	4,389.9
非金属・金属製品	968.6	1,629.5	1,975.8
その他の工業製品	581.4	859.5	735.3
留保品	1,361.5	1,690.1	2,172.4
計	12,385.9	16,269.7	18,175.3

(注) 1986/87年度と87/88年度は1ドル=222.9ピアストル、88/89年度は1ドル=238.7ピアストル。

表7 品目別輸出額

(単位：100万エジプト・ポンド)

	1986/87年度	1987/88年度	1988/89年度
農産物	485.8	485.7	394.2
綿	241.7	249.5	188.6
米	2.7	5.3	4.2
じゃがいも	37.4	49.6	35.2
かんきつ類	72.9	63.8	47.9
その他	131.1	117.5	118.3
工業製品	1,898.8	2,918.1	2,525.3
石油および石油製品	634.1	1,093.9	746.4
紡績・織物	683.0	1,010.8	778.2
綿糸	456.1	710.8	523.7
綿織物	115.5	166.2	94.1
その他	111.4	133.8	160.4
その他の工業製品	581.7	813.4	1,000.7
食品	103.4	112.1	123.4
化学製品	107.7	137.7	125.0
機械・金属製品	254.9	448.1	630.7
留保品	322.3	362.2	463.9
総計	2,706.9	3,766.0	3,383.4

(注) 1986/87年度と87/88年度は1ドル=222.9ピアストル、88/89年度は1ドル=238.7ピアストル。

(2) 国際収支

表8 国際収支

(単位：100万ドル)

	1986年	1987年	1988年	1989年
商品輸出(FOB)	2,632	3,115	2,619	3,755
商品輸入(FOB)	7,170	8,095	9,370	11,419
貿易収支	▲4,538	▲4,980	▲6,751	▲7,664
サービス輸出とIPD	3,764	4,130	4,982	6,617
サービス輸入とIPD	▲4,139	▲3,725	▲3,858	▲6,035
純民間移転	2,515	3,604	3,770	4,253
公的移転	586	725	666	1,137
経常収支	▲1,812	▲245	▲1,190	▲1,691
直接投資	1,211	929	1,178	1,586
有価証券投資	-	2	-	-
その他の長期資本	557	171	266	672
短期資本	168	▲1,434	▲178	▲1,791
資本収支	1,936	▲332	1,266	467
誤差脱漏	▲155	893	▲177	529
相対条項	▲263	▲149	52	824
例外融資	370	266	6	158
外貨準備(▲は増加を示す)	▲76	▲433	42	▲286

5. 我が国との関係

5-1 政治、外交

我が国は、1922年 4月 7日エジプトの独立を承認し、36年 1月にカイロに公使館を設置した。この公使館は、第 2次世界大戦中閉鎖されたが、52年12月に再開され、54年 4月に大使館に昇格した。

一方、エジプトは1953年 8月に在日公使館を設置したが、54年に大使館に昇格した。

両国間には文化協定（1957年発効）、貿易支払い取極（58年発効）、航空協定（63年発効）、二重課税防止条約（69年発効）、投資保護協定（78年発効）および技術協力協定（84年発効）が締結されている。

なお、両国間には1983年以来、外務次官レベルでの合同委員会（主として政務関係）が設置されており、毎年カイロと東京で交互に開催されている。

5-2 経済、貿易

日本とエジプトの貿易に転機をもたらしたのは、1973年の門戸開放政策と78年のキャンプ・デービッド合意（エジプトの対イスラエル和平の達成）である。すなわち、前者により民間貿易の活発化がみられ、後者によりエジプトの西側陣営への接近が急速に強まり、日本との貿易や政府援助も急増している。

門戸開放政策により輸入の自由化がはかられるや、経済再建のための資本財と同時に消費財の輸入が増加した。このため、日本のエジプト向け輸出も、エジプト側の国産化促進政策に沿った現地組み立て用キット部品などの中間財、資本財を中心に、機械・輸送機器、電気製品などの消費財へと広がっている。これらの品目は金額で見ると日本の対エジプト輸出の95%を占める。

他方、エジプトの対日輸入の面では、1976年にエジプトが石油輸出国となって以来、石油の占める割合は拡大の一途をたどった。これまでは、金額ベースで石油輸入が50%を占めている。そのほか、伝統的な綿花や綿糸、綿布に加え、最近ではアルミ地金なども伸びつつあるが、全般的に日本の輸入商品の多様化はあまりすすんでいない。

表1 日本のエジプトとの貿易

(単位：100万ドル)

	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年
輸出総額	561,889	543,516	481,645	471,957	525,542
食料品類	11,227	2,798	161	400	642
原燃料品類	553	256	5,342	3,753	2,806
軽工業製品類	76,314	80,239	23,100	52,822	76,671
繊維製品類	16,668	14,525	9,970	10,261	13,209
非金属鉱物製品	7,277	8,640	8,158	7,775	5,382
その他軽工業品	52,369	57,074	4,972	34,786	58,080
重化学工業品	472,690	457,944	393,599	402,470	443,239
化学工業品	19,812	23,277	20,967	12,644	15,667
金属品	67,524	55,743	72,725	71,880	46,704
鉄鋼	42,627	34,611	—	—	—
非鉄金属	1,336	2,210	—	—	—
金属製品	23,561	18,922	—	—	—
機械機器類	385,354	378,924	299,907	317,946	380,868
一般機器類	119,910	90,477	100,491	121,551	158,574
電気機械類	191,554	224,444	123,591	111,610	105,016
輸送機械類	49,146	44,312	47,190	53,375	85,882
精密機械類	24,744	19,691	28,635	31,410	31,396
その他・特殊取扱品	1,105	1,448	3,734	2,137	2,218
輸入総額	255,112	219,946	234,187	118,923	119,296
食料品類	184	727	465	853	484
原料品	76,689	77,734	98,878	101,344	49,222
鉱物性燃料	134,623	97,601	115,400	—	61,230
工業製品類	2,020	3,939	18,348	16,177	4,808
再輸入・特殊取扱品	41,596	39,945	1,096	549	3,552

5-3 経済・技術協力

我が国は、エジプトが中近東地域の平和と安定の維持に指導的役割を果たしていること、国内技術層は比較的厚い反面、開発の遅れた分野も少なくなく開発需要が大きいこと、我が国との関係が緊密であることなどから、重点国として位置づけている。

とくに、食糧自給を達成するための農業生産性の向上などを目的とした、食糧・農業分野、小児医療の拡充などを目的とした保健・医療分野、住民の生活改善のための上下水道整備、基礎インフラ整備などを重視し、人づくり、教育

分野においては周辺諸国への裨益も考慮して援助を推進している。また、スエズ運河地域は国際的、国内的に極めて重要であることから、有償資金協力、開発調査などにより継続的に協力を実施している。1990年4月の年次協議においては、無償資金協力および技術協力について、引き続き基礎生活分野および人づくり分野を中心に協力をすすめる方向で一致した。

1990年度までの我が国の援助累計実績についてみると有償資金協力は4,102億円で域内第1位（世界第10位）、無償資金協力は532億円でスーダンに次ぎ域内第2位（以上交換公文ベース）、技術協力は219億円で域内第1位（世界第11位、JICA経費実績ベース）と積極的に協力を行なっている。

我が国の2国間援助（支出純額）に占める各援助形態のシェアは、従来有償資金協力のシェアが高かったが、1980年代に入り無償資金協力のシェアが増加し、90年においては有償資金協力34.8%、無償資金協力45.8%、技術協力19.4%となっている。

有償資金協力については、同国の大規模な開発需要に応えるべく、スエズ運河の拡張、浚渫能力増強に対する協力をはじめとする運輸・交通分野、1987年度の「アシュート火力発電所計画A」などのエネルギー分野、85年度の「テンス・オブ・ラマダン農業開発計画」などの農業分野を中心に、工業、水供給など広範囲にわたり協力を行なってきた。しかし、円借款に係る延滞問題などのため88年度以降はプロジェクト案件の実績はない。湾岸危機に際しての周辺国支援として、90年度および91年度に緊急商品借款（それぞれ436億6,800万円および232億6,600万円）を供与したほか、90年10月の海部総理大臣訪問の際に表明した「ベニスエフ・セメント工場建設計画」については、現在交換公文交渉中である。

無償資金協力については、累次の食糧増産援助などの食糧・農業分野、「カイロ大学付属小児病院」の建設・拡充に対する協力などの保健・医療分野、住宅、上下水道など基礎生活分野を中心に援助を実施している。

技術協力については、運輸・交通、農業、工業などの分野に、青年海外協力隊派遣を除く各形態により実施している。「カイロ大学付属小児病院」に対するプロジェクト方式技術協力は無償資金協力との連携案件である。また、1985年度からアフリカ諸国からの研修員をエジプトで研修させる第三国研修方式による技術協力である「三角協力」も実施している。（船員教育、看護教育、稲作、溶接技術の分野）

表2 我が国のODA実績

(支出純額、単位：100万ドル)

暦年	贈与			政府貸付		合計
	無償資金協力	技術協力	計	支出総額	支出純額	
86	34.78(28)	11.63(9)	46.41(37)	111.09	79.29(63)	125.70 (100)
87	15.82(17)	13.79(15)	29.62(32)	81.83	64.32(68)	93.93 (100)
88	43.88(25)	17.05(10)	60.93(35)	125.76	111.98(65)	172.90 (100)
89	32.99(42)	18.61(24)	51.60(66)	56.65	27.05(34)	78.65 (100)
90	45.28(46)	19.14(19)	64.42(65)	105.37	34.44(35)	98.86 (100)
累計	274.95(19)	138.75(10)	413.71(29)	1,254.69	1,026.24 (71)	1,439.93 (100)

(注) カッコ内は、ODA合計に占める各形態の割合(%)。

トルコ

1. 主要指標

- 1-1 国名 トルコ共和国
Republic of Turkey
- 1-2 独立 1923年10月29日（共和制に移行）
- 1-3 首都 アンカラ Ankara
人口 256万人（1990年）
- 1-4 面積 78万 580平方キロメートル
- 1-5 気候 アナトリア西部地方全域を含むマルマラ海、エーゲ海、地中海沿岸地方は、夏季は高温で乾燥し、冬季はだいたい温暖で雨量も多い。黒海沿岸地方は西から東へ向かうにしたがって温度が高くなり、四季を通じて雨が降る。
夏季は平均23℃程度で涼しく、冬季はカフカス山脈が寒風を阻止し、この地方は寒さも比較的穏やかで、平均 6℃前後である。
海岸から遠く離れたアナトリア内陸地方は、夏冬の寒暖の差が激しく、夏季でも日中の温度が36℃から、夜間には5℃くらいまで下がるところもある。

表1 アンカラの気温・降水量表

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高気温(℃)	16.4	20.4	28.5	31.6	34.4	36.4
最低気温(℃)	-24.9	-24.2	-16.3	-7.2	-0.2	3.8
降水量(ミリ)	38.1	37.7	37.4	35.7	50.6	30.3
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高気温(℃)	38.8	40.0	35.7	33.3	25.3	20.4
最低気温(℃)	4.5	5.5	-1.5	-5.3	-7.5	-24.2
降水量(ミリ)	13.3	8.5	18.2	21.7	28.5	47.1

- 1-6 人口 5,723万 7,000人（1991年）
人口密度 1平方キロメートル当たり73.3人
人口増加率 2.41%（1985～90年）
- 1-7 人種構成 トルコ人（80%）、クルド人（17%）、アルメニア人、アラブ人、ギリシャ人など

1-8 言語	トルコ語（公用語）、クルド語
1-9 宗教	イスラム教99%（主にスンニ派）、キリスト教
1-10 政治	
(1) 政体	共和制
(2) 元首	シュレーマン・デミレル大統領（Suleyman Demirel、1993年5月就任、任期7年）
(3) 議会	1院制、450議席、任期5年
(4) 政党	正道党、祖国党、社会民主人民党、福祉党、民主左翼党
1-11 経済	
(1) GNP	1,038億8,800万ドル（1991年） 1人当たり 1,820ドル（1991年）
(2) 主要産業	農業（小麦、かんきつ類、綿花、ナッツ類、タバコ）、鉱工業（原油、クロム、褐炭、銅、綿織物、セメント）
(3) 貿易	輸出 147億1,500万ドル（1992年） 輸入 228億7,200万ドル（1992年）
(4) 財政	歳入 175兆8,800億トルコ・リラ（1992年） 歳出 207兆8,670億トルコ・リラ（1992年）
(5) 通貨	通貨単位 トルコ・リラ（Turkish Lira：TL） 1トルコ・リラ = 100kurus = 4,000para 為替相場 1ドル = 1万1,000トルコ・リラ（1993年7月）
(6) 外貨準備高	130億ドル（1991年推定）
(7) 対外債務	492億ドル（1991年推定）
1-12 日本との時差	夏時間における時差は6時間で日本の午後3時がトルコの午前9時、冬時間における時差は7時間で日本の午後3時がトルコの午前8時である。
1-13 祝祭日	1993年の祝祭日は以下のとおりであるが、*は毎年12日ずつ早くなる。 1月1日 新年 3月24～26日 シェケールバイラム（断食明けの祭日）* 4月23日 独立記念日、子供の日 5月19日 青年とスポーツの日 6月1～4日 クルバンバイラム（犠牲祭）* 8月30日 戦勝記念日 10月29日 共和制記念日

2. 略 史

東西の要路にあたり、古代から開けた地域である。紀元前2000年頃に都市国家や封建的家族国家を形成したヒッタイト時代以来の古い歴史が記録されている。その時代からフリギア時代、リディア・イオニア時代、ペルシア時代、ヘレニズム時代、ローマ時代、セルジューク・トルコ時代を経て数世紀にわたったオスマン・トルコ時代（1299～1922年）を迎えたが、第1次大戦の敗北の結果、領土の大部分を連合国に奪われた。

オスマン・トルコの帝政に対し不満を抱く知識人、農民、軍人が立ち上がり、ケマル・パシャ（後のケマル・アタチュルク）を中心に1922年新政権がつくられた。新政権は連合国とローザンヌ条約を結んで翌23年共和国を宣言し、ケマルが初代大統領に選ばれた。近代トルコの誕生である。

1923年	共和国宣言、アンカラを首都と定める
1931年	ケマル 6原則を指導原理とする
1936年	モントルー条約を締結して海峡権を回復
1950年	民主党メンデレス政権誕生
1952年	N A T Oに加盟
1960年 5月	ギュルセル將軍によるクーデター
1961年	新憲法制定、総選挙により民政移管
1965年	総選挙により公正党のデミレル政権誕生
1971年 3月	軍部が政治介入し、デミレル政権退陣
1974年	キプロス侵攻
1975年	デミレル政権再登場
1980年 9月	エブレン参謀総長による軍事クーデター
1982年12月	新憲法制定
1983年12月	総選挙により祖国党オザル内閣が成立
1987年 4月	E Cへ正式加盟申請
1989年10月	国民議会投票でオザル、大統領に就任
1991年11月	デミレル内閣成立
1993年 4月	オザル大統領病死（在職中）
5月	デミレル首相、大統領に就任
6月	タンス・チルレル内閣成立

3. 政治、外交

3-1 最近の政情

1923年の共和制移行以来、西欧型の国造りを目指しており、議会民主制のもと、三権分立が確立されている。過去 3度にわたりクーデターが行なわれたが、そのつど短期間に民政移管が行なわれており、民主制が長期間にわたり阻害されたことはない。

1991年10月の総選挙により、83年以来政権を担当してきた祖国党が敗北し、同年11月、正道党と社会民主人民党の保革連立によるデミレル政権が成立した。デミレル政権はクルド人との対話を模索したが、クルドのゲリラ行為は静まらなかった。経済運営については、インフレの鎮静、民営化による経済の活性化を試みた。

1993年 4月、オザル大統領（当時）が心不全のため急死し、5月に行なわれた大統領選挙（議会内選挙）の結果、デミレル首相（正道党党首）が大統領に選出された。空席となった正道党党首にはチルレル女史が選出され、大統領による同女史の首班指名、国会信任を経て、前内閣同様、正道党と社会民主人民党による連立内閣であるチルレル内閣が成立した。新政権は今後、積年の懸案であるインフレ（92年消費者物価年率66%）対策をはじめとする経済構造改革、民主主義の徹底、クルド問題の解決およびテロリズムの追放などに取り組んでいくことになる。

3-2 外 交

OECDおよびNATOの加盟国として欧米寄りの穏健かつ現実的な路線を基調とし、隣接するCIS諸国、旧東側諸国および近隣中東諸国とも善隣協力関係を志向し、その他の諸国とも概して友好関係にある。

西側諸国との関係——ECとは経済関係も深く、1963年にEECとの連合協定に署名し、ECの準加盟国として将来の正式加盟を目指すとともに特惠関税の利益を受けてきたが、80年の軍事政権樹立以来トルコ国内での人権問題などでECとの関係が冷却化し、ECよりのトルコへの資金協力も停止された。その後トルコの民主化の進展のなかで両者の関係は正常化に向かいつつあり、86年 9月には 6年ぶりに連合閣僚委が開催された。

1987年 4月にトルコはEC正式加盟の申請を行なったが、89年12月EC委員会とはトルコとのEC加盟交渉の開始は時期尚早との意見を発表した。

対米関係——戦後、アメリカは対トルコ軍事・経済援助を活発に行ない、一方トルコも親米路線を定着させていったが、64年のサイプラス危機、74年のトルコ軍のサイプラス侵攻に対するアメリカの対トルコ軍事援助停止と武器禁輸措置により、トルコ・アメリカ関係は悪化した。

その後、アメリカのこれらの制裁措置は、NATOの戦力低下およびトルコの旧ソ連接近を招いたため、1978年対トルコ武器禁輸は解除され、80年には防衛経済協力協定が締結され両国関係は修復された。同協定は85年に期限切れになり、延長されていたが、86年12月に新協定につき合意が成立した。

なお、1988年 6月にエブレン大統領がトルコ元首としては21年ぶりにアメ

リカを公式訪問した。

1992年 2月にはデミレル首相（当時）が訪米し、ブッシュ大統領（当時）との会談で中央アジアの民主化、西側接近の促進、イスラム原理主義抑え込みで合意した。

旧ソ連・東欧諸国との関係——1991年 8月ソ連の政変後、トルコはいち早くバルト 3国との外交関係を再開、12月までには旧ソ連のすべての共和国の独立を承認した。

デミレル政権は政権発足（1991年11月）早々、旧ソ連のイスラム教系共和国 6ヵ国およびウクライナ、ベラルーシの各共和国との関係強化をはかった。

1992年 6月、トルコのイニシアチブで旧ソ連 6ヵ国、東欧 3ヵ国、ギリシャ、およびトルコの11ヵ国は「黒海経済協力機構」の設立宣言に調印した。

対ギリシャ関係、サイプラス問題——1974年、サイプラスにおけるギリシャ系住民の内紛激化に伴い、トルコ政府は、トルコ系住民保護の名目で軍事介入を行ない、75年にはトルコ系住民地域の自治宣言を行なわせた。以後、トルコとギリシャの関係は、サイプラスにおけるそれぞれの自国系住民を支持するという形で対立を深めていった。

1983年11月、サイプラスのトルコ系議会は、「北サイプラス・トルコ共和国」としての新たな独立を決議し、一方的な独立宣言を行なった。この独立を承認したのは、トルコのみで、国連安全保障理事会で北サイプラス・トルコ共和国の独立宣言を無効とする決議案が採択されている。

デクエヤル国連事務総長（当時）によるギリシャ系住民側とトルコ系住民側の対話工作が行なわれ、1988年 8月ジュネーブにおいてギリシャ系住民代表とトルコ系住民代表による会議が行なわれ、85年以来中断されていた両系の直接交渉の再開につき合意された。

トルコは、かかるサイプラス問題に加え、エーゲ海領海問題などにおいてもギリシャと対立しており、同国の外交上の最大の懸案のひとつとなっている。

対中東関係——湾岸危機以来のイラク非難の姿勢は変えず、たび重なるトルコのクルド人に対する越境攻撃にイラク政府は主権侵害として抗議した。

トルコ政府はフセイン政権と対立するイラク・クルドに対する物資輸送路を提供し続けた。しかし、1992年 8月にイラク南部の飛行禁止区域の設定に関連して憶測が流れたイラクの 3分割論やクルド人の独立構想には徹底して反対した。

4. 経済事情

4-1 概 観

1970年代後半には財政収支悪化、高インフレ、国際収支悪化という状況にあったが、80年には内需抑制により物価の安定と国際収支の改善を図るとともに、民間活力を主導とする輸出指向型の開放政策が採用された。その後市場経済型経済導入の努力が行なわれ、為替管理の面では90年にIMF 8条国へ移行し、また貿易政策では、95年までにECと関税同盟を結ぶための諸措置を進めている。

連立政権の基本政策合意においては、政治的目標のほか、特に経済政策として、インフレを助長している財政赤字構造解消のため、公共企業体の合理化・民営化の推進、税制改革および農業補助金の見直しなどの諸施策、公共企業体に伴う失業者対策などが重視されている。

トルコ政府は第6次経済開発5ヵ年計画（1990～94年）の概要を公表したが、それによると経済成長率は初年度の5.5%から第5年度の94年には8.3%となっているほか、問題のインフレ率は、89年4月時点の61.4%から94年には12～13%に沈静ずるとしている。

このほか、最終の94年には、観光収入55億ドル、輸出金額225億ドルなどで経常収支は好転し、名目で25億ドルの黒字と計画している。

4-2 産 業

(1) 農 業

総国土面積の約31%にあたる24万平方キロメートル（1991年）が耕地となっている。

トルコではこの耕地を利用して古来から穀類、果物、野菜、ナッツ類や綿花、タバコなどの農産物の栽培が広く行なわれてきており、農業はもともと重要な産業として繁栄してきた。最近では、工業化が進んだため、以前に比べるとその地位は低下しているものの、農業部門のGDPに占める比率は、1992年現在15.2%（名目）を保っており、経済面における農業の重要性は依然として高いといえる。

表1 主要農産品の生産

(単位：1,000トン)

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
小麦	20,500	16,200	20,000	20,400	19,300
大麦	7,500	4,500	7,300	7,800	6,900
トウモロコシ	2,000	2,000	2,100	2,180	2,225
米	158	198	138	200	215
ぶどう	3,350	3,430	3,500	3,600	3,450
てん菜	11,534	10,929	13,986	15,474	14,840
タバコ	219	270	296	241	322
いちじく	350	279	300	314	250
じゃがいも	4,350	3,900	4,300	4,600	4,600

(2) 工業

トルコの工業部門はGNPの25.6%（1992年、名目）、輸出の82.8%（92年）を占めている。GDP構成比における工業部門の比率および輸出総額に占める工業製品の比率はそれぞれ1979年、81年以来ずっとトップを保ち続けている。

表2 主要製品の生産

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
電力(キワット時)	48,049	52,043	57,543	60,219	66,860
砂糖(1,000トン)	1,332	1,432	1,579	1,824	1,572
ビール(1,000リットル)	267,100	316,159	370,332	418,792	484,349
粗鋼(1,000トン)	8,009	7,854	9,413	9,307	10,343
乗用車(1,000台)	121	118	166	196	265
トラクター(台)	31,327	19,602	30,739	21,964	23,912
セメント(1,000トン)	22,675	23,800	24,416	26,028	28,458
紙(1,000トン)	368	450	490	397	466

(3) 観光業

エーゲ海、地中海沿岸、中央アナトリアなどに数多くの行楽地を持ち、ヘレニズム時代やローマ時代などの史跡に恵まれたトルコは、観光業が発達するポテンシャルのきわめて高い国であるが、そのわりに開発は遅れている。第3次5ヵ年計画では、はじめて観光開発の重要性が説かれたが、石油危機の影響による世界的不況やギリシャとのサイプラス紛争、さらに、1980年代に入っ

らも、しばらく軍事政権が続いたことなどから観光客を引きつけるだけの内外の条件整備ができなかったため、ポテンシャルにふさわしい実績を上げたとはいえない。

1990年の観光収入は33億 4,600万ドル、年間観光客数は 573万 5,000人であり、88年にはじめて労働者送金をしのぐ重要な外貨獲得源となった。また雇用創出面での効果も考えると、その重要性は高い。

4-3 財 政

表3 国家財政

(単位：10億リラ)

	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
歳 入	10,120	18,430	28,456	53,860	84,130	175,880
租税収入	8,860	15,100	24,370	43,650	69,950	139,750
その他	1,260	3,330	4,086	10,210	14,180	36,130
歳 出	11,051	20,881	32,933	64,400	101,265	207,867
經常支出	4,199	7,034	11,244	27,461	45,277	100,321
投資支出	1,854	3,471	5,288	9,814	13,458	26,890
移転支出	4,998	10,376	16,401	27,125	42,530	80,656
財政赤字	931	2,451	4,477	10,540	17,135	31,987

4-4 貿易、国際収支

(1) 貿 易

トルコの貿易構造は、かつての 1次産品輸出、工業製品輸入という農業国型から脱却し、工業製品を輸出して原材料を輸入するという工業国型パターンへ転換している。

表4 主要輸出品目

(単位：100万ドル)

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
農産物	2,341	2,126	2,349	2,726	2,259
穀物・野菜	1,989	1,785	2,065	2,447	2,055
鉱産物	377	413	331	286	265
工業製品	8,943	9,088	10,263	10,582	12,191
農産加工品	885	918	940	1,104	1,242
石油製品	331	254	287	277	231
その他製品	7,727	7,916	9,036	9,201	10,719
総額	11,661	11,627	12,943	13,594	14,715

表5 主要輸入品目

(単位：100万ドル)

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
農産物	499	1,041	1,319	672	528
鉱産物	2,857	2,902	3,989	2,567	2,713
原油	2,702	2,723	3,817	2,456	2,632
工業製品	10,979	11,847	16,997	17,808	19,631
化学品	1,984	2,102	2,452	2,614	2,745
ゴム・プラスチック	525	484	804	597	699
鉄鋼	1,655	2,217	1,931	1,993	2,100
機械類	2,400	2,189	3,755	3,795	4,081
電気製品	1,075	1,028	1,570	1,956	1,836
自動車	690	796	1,607	434	583
総額	14,335	15,790	22,305	21,047	22,872

表6 主要貿易相手国・地域（1992年）

（単位：％）

輸 出		輸 入	
ド イ ツ	24.9	ド イ ツ	16.4
イタリヤ	6.4	アメリカ	11.4
アメリカ	5.9	イタリヤ	8.4
フランス	5.5	サウディ・アラビア	7.3
イギリス	5.4	フランス	5.9
C I S	4.7	C I S	5.4
E C	51.7	日 本	5.2
OECD	63.5	E C	43.9
		OECD	67.4

(2) 国際収支

1991年は経常収支、基礎収支ともに大幅な改善となった。経常収支は前年の26億1,100万ドルの赤字から一転2億5,800万ドルの黒字に転換している。観光収入の受取り減、労働者送金減という逆境にありながらも黒字に転換したのは、輸入減少に負うところが大きい。加えて湾岸戦争に伴う経済的被害補填のため、日本などの先進国や産油国などから贈与などによる公的移転の受取り増も貢献した。92年はこうした公的移転受取りをさほど期待できず、経常収支は9億4,300万ドルの赤字となった。

表7 国際収支表

(単位：100万ドル)

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
経常収支	1,503	961	-2,611	258	-943
貿易収支	-1,800	-4,219	-9,554	-7,340	-8,191
輸出(FOB)	11,846	11,780	13,026	13,667	14,891
輸入(FOB)	13,646	15,999	22,580	21,007	23,082
その他財、サービス収入	5,945	7,098	8,933	9,315	10,451
その他財、サービス支出	-4,812	5,476	6,496	6,816	7,262
民間移転収支	1,806	3,171	3,374	-25	0
公的移転収支	364	423	1,157	2,245	912
資本収支	-701	780	3,966	-2,397	3,648
直接投資	352	663	713	783	779
証券投資	-4	1,586	547	648	2,411
長期資本移動	930	-881	-294	623	2,252
短期資本移動	-1,979	-584	3,000	-3,020	1,396
誤差脱漏	347	971	-411	940	1,221
総合収支	888	2,765	1,308	-1,029	1,484

5. 我が国との関係

5-1 政治、外交

我が国は1925年に中近東地域における最初の大使館をトルコに開設して以来、今日に至るまで良好な外交関係を維持しており、両国間における要人の往来も活発である。(トルコも1925年在京大使館を開設) 最近では90年10月に海部首相(当時)がトルコを訪問し、92年12月にはデミレル首相(当時)が訪日している。この際、21世紀のトルコに必要なインフラとして、現在協力の内容がまとまりつつあるイスタンブール給水計画のほかに、アンカラ～イスタンブール間の高速鉄道、およびフリートレードゾーンの港湾建設などのプロジェクトが今後の経済協力案件の候補としてデミレル首相(当時)から提案された。

5-2 経済、貿易

経済面では、1987年3月に第1回日本・トルコ合同経済委員会がイスタンブールで、88年4月に第2回が東京で開催された。

トルコ側の強い要望にこたえ、1989年3月には航空協定が結ばれた。93年3月には、日本・トルコ投資保護協定が発効したほか、日本・トルコ二重課税防止協定が署名された。

貿易関係については、我が国はトルコから鉄鋼、繊維製品、葉タバコ、食料加工品、粗鉱物などを輸入し(1992年輸入額 2億90万ドル)、また、同国には機械機器類、自動車、鉄鋼、半導体、化学品などを輸出している。(同輸出額 8億 4,540万ドル)

表1 我が国の対トルコ貿易額の推移

(単位：100万ドル)

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
輸出(FOB)	456	377	992	827	845
輸入(CIF)	268	238	267	305	201

5-3 経済・技術協力

我が国は、トルコが、①穏健かつ現実的な外交路線を基調とし、隣接するCIS諸国および中近東諸国とも善隣協力関係を志向する中近東地域の大国であること、②市場経済化・対外開放化を推進し、援助需要がきわめて大きいこと③アジアおよびヨーロッパの結節点にあり、その地理的重要性が高いこと、④我が国との友好的かつ緊密な2国間関係を有し、要人の往来も活発であること⑤我が国援助に対する期待感が大きいことなどから、重点国として積極的に協力を行なってきた。

同国は1人当たりGNPが比較的高い水準にあることから、有償資金協力および技術協力を中心に援助を行っており、運輸・交通、エネルギー、鉱工業

保健・医療など幅広い分野を対象としている。

1992年度までの我が国の援助累計実績についてみると、有償資金協力は、約 2,599億円（交換公文ベース）、技術協力は約 139億円（JICA経費実績ベース）で、いずれもエジプトに次ぎ中近東地域内第 2位と、積極的な協力を行っている。

1991年の支出純額は、湾岸危機に際しての中東周辺国に対する経済支援策の一環としての緊急商品借款のディスバースが進んだことから、4億 2,453万ドルに達したが、92年は 2,109万ドルとなっている。

我が国の有償資金協力については、1985年度からの 3年度にわたる「第 2ボスボラス橋建設計画」などの運輸・交通分野、83年度の「アルティカヤ水力発電所建設計画」などのエネルギー分野をはじめとするインフラ整備を中心としており、89年度には「第 3次農業信用計画」に対しツー・ステップ・ローンも供与している。また、湾岸危機に際しての中東周辺国に対する経済的支援策の一環として、90年度および91年度に緊急商品借款を合計約 820億円、91年度に「ゴールデンホーン橋補修拡幅事業計画」に対し円借款約 138億円を供与した。なお、93年 6月には「イスタンブール給水計画」に対し 525億円の円借款を供与している。

技術協力については、鉱工業、エネルギー、保健・医療をはじめとする広範囲の分野において、プロジェクト方式技術協力、開発調査を中心に積極的に実施している。なお、技術協力を一層効果的・効率的に実施するため、1992年 1月に技術協力調査団を派遣しており、今後の技術協力ニーズ、案件の適否などについて意見交換を行なった。

無償資金協力については文化無償援助をほぼ毎年度実施しているほか、1992年 3月には地震災害に対して緊急災害援助を行なった。

表2 我が国のODA実績

(支出純額、単位：100万ドル)

暦 年	贈 与			政 府 貸 付		合 計
	無償資金 協 力	技術協力	計	支出総額	支出純額	
88	0.34(0)	8.55(6)	8.89(7)	146.95	125.56(93)	134.45 (100)
89	— (—)	10.68(16)	10.68(16)	81.33	55.64(84)	66.31 (100)
90	0.34(0)	15.25(5)	15.59(5)	329.92	308.62(95)	324.21 (100)
91	0.28(0)	15.68(4)	15.97(4)	435.05	408.57(96)	424.53 (100)
92	0.91(4)	17.18(81)	18.09(86)	33.24	3.01(14)	21.10 (100)
累 計	2.77(0)	97.97(7)	100.75 (7)	1,514.84	1,327.11 (93)	1,427.85 (100)

(注) カッコ内は、ODA合計に占める各形態の割合(%)。

モーリシャス

1. 主要指標

- 1-1 国名 モーリシャス共和国
Republic of Mauritius
- 1-2 独立 1968年 3月12日 (旧宗主国：イギリス)
- 1-3 首都 ポートルイス Port Louis
人口 約13万人 (1990年)
- 1-4 面積 1,864平方キロメートル (大阪府にほぼ等しい)
- 1-5 気候 海洋性気候 (夏季：熱帯性、冬季：亜熱帯性) で、1年を通じて南西風が吹き、夏季 (11～4月) にはサイクロンが襲来する。年間降水量は西部で 1,000ミリメートル、東部で 2,000ミリメートル程度である。中部高地 (標高 1,000メートル) では 5,000ミリメートルに達する。

表1 ポートルイスにおける年間平均気温・降水量表

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平均気温	27.2	27.3	27.6	27.6	26.9	25.7	25.0	24.8	25.3	25.9	26.6	27.2
降水量	272.4	198.4	195.5	167.7	174.9	83.3	89.6	87.1	91.3	142.5	113.0	224.8

- 1-6 人口 約 107万人 (1990年)
人口密度 1平方キロメートル当り 523人
人口増加率 0.79% (1983～90年平均)
- 1-7 人種構成 インド系69%、クレオール系28%、中国系 3%
- 1-8 言語 英語 (公用語)、フランス語、クレオール語 (フランス語の変形したもの)、インド諸語
- 1-9 宗教 ヒンズー教52%、キリスト教28%、イスラム教17%、仏教 3%
- 1-10 政治
- (1) 政体 共和制 (1992年 3月12日より)
- (2) 元首 ウティーム大統領 (Cassam Uteem)
- (3) 議会 1院制
国会は、直接選挙による選出議席が62、人種・民族代表指名議席が 8 (最大)、任期 5年、地方議会は 5市、3郡、

(4) 政 党

98村の各地方自治体ごとにおのおの地方議会を有する。
モーリシャス社会主義運動 (MSM)、モーリシャス社会
民主党 (PMSD)、労働党分派 (RTM)、ロドリゲス
人民機構 (OPR)、モーリシャス戦闘運動 (MMM)、
労働党

1-11 経 済

(1) GNP

24億 2,200万ドル (1990年)

1人当たり 2,250ドル (1990年)

(2) 主要産業

観光、衣料品、マグロ缶詰、ダイヤモンド、メガネ、砂糖
など

(3) 貿 易

輸出 (FOB) 176億 7,700万モーリシャス・ルピー (1990
年暫定値)

輸入 (CIF) 240億 1,900万モーリシャス・ルピー (1990
年暫定値)

(4) 財 政

歳入 113億2,100万モーリシャス・ルピー (1991/92年度)

歳出 121億9,800万モーリシャス・ルピー (1991/92年度)

(5) 通 貨

通貨単位 モーリシャス・ルピー

1モーリシャス・ルピー = 100セント

為替相場 1ドル = 16.41モーリシャス・ルピー (1992年
11月現在)

(6) 外貨準備高

9億 2,800万ドル (1991年)

(7) 対外債務

3億 9,100万ドル (1991年)

1-12 日本との時差

時差は 5時間で、日本の正午はモーリシャスでは同日の午前 7時である。

1-13 祝 祭 日

1月 1～ 2日	新年
1月27日	中国旧正月
2月 8日	タイプーサム・ガヴァディ日
2月23日	マハ・シラヴァトリイー日
3月12日	独立記念日
3月27日	オーガディ日
4月26～27日	断食明け祭日
5月 1日	メーデー
8月25日	ガネッシュ・チャトゥルシイ日
10月18日	ディヴァリ日
11月 1日	万聖節
12月25日	クリスマス

10世紀	アラブ人来島
1507年頃	ポルトガル人来島
1598年	オランダ人上陸、占領。マウリティウス島（モーリシャス島）と命名
1710年	オランダがマウリティウス島の植民地政策を放棄
1715年	フランス人上陸、占領。島名をフランスに変更
1810年	激戦の末、イギリス軍がフランス島を占領
1814年	パリ条約により正式にイギリス領となる。島名をオランダ時代のモーリシャス（マウリティウス）に変更
1959年	イギリス連邦自治領となる
1968年 3月	イギリス連邦のひとつとして独立（アフリカで40番目の独立国）
1969年 2月	労働党を中心に挙国一致政権成立（首相：ラングーラム）
1972年 5月	挙国一致体制崩れる。モーリシャス社会民主党（PMSD）の4閣僚が辞任
1982年 6月	総選挙で労働党敗北。モーリシャス戦闘運動（MMM）、モーリシャス社会党（PSM）、ロドリゲス人民機構（OPR）による左翼連合政権成立（首相：ジュグノート）
1983年 3月	MMMの分裂。MMMの実質上の指導者ベランジュが蔵相を辞任。ジュグノート首相が新政党モーリシャス社会主義運動（MSM）を創立
同年 8月	総選挙でMMM敗北。MSM、PMSD、労働党分派（RTM、本流は野党）、OPRの保守派連合政権成立（首相：ジュグノート）
1984年 1月	インド洋委員会に加盟
1985年12月	国会議員の麻薬所持事件。麻薬所持の容疑により与党議員4人がアムステルダム空港で逮捕される
1986年 8月	労働党党首の入閣。相次ぐ閣僚の辞任や議員の麻薬所持事件の処理をめぐり与党内部の対立が深刻化。事態収拾のための内閣改造を実施。野党労働党党首のブーレルが入閣
1987年 8月	総選挙で保守派連合が大勝
同年 9月～11月	国際海洋フェスティバル開催。イギリス、インド、フランス、アメリカ、旧ソ連、日本など13ヵ国が参加
1990年 6月	MSM、MMM連合政権成立
1991年 9月	総選挙で保守派連合（MSM、MMM）が大勝
1992年 3月	共和制を樹立、モーリシャス共和国となる

3. 政治、外交

3-1 最近の政情

1983年の連携以来、モーリシャス社会主義運動（MSM）、モーリシャス社会民主党（PMSD）、労働党分派（RTM）、ロドリゲス人民機構（OPR）の保守派連合政権は比較的安定していた。しかし、85年の都市選挙での野党モーリシャス戦闘運動（MMM）の躍進、85年の保守派議員麻薬所持事件、ジュグノート首相のブレーンで元労働党党首、モーリシャス政界の重鎮でもあったラングラームの死去などの事件が続発し、連合政権内部での不和が深刻化した。この動きを受け、87年 8月ジュグノート首相は総選挙を余儀なくされた。選挙は大方の予想を裏切って保守派が62議席中35議席を獲得し、21議席にとどまったMMMを上回った。

しかし、総選挙には勝利したものの、常に分裂の危険性を指摘されてきた保守派連合は、1988年のPMSD連合からの離脱を機に、一気に分裂・再編へ傾いた。90年 3月頃から労働党がMSMを激しく非難し始め、MMMとの連合をにおわせた。これに対し、MSMは 6月、突然MMMとの選挙協定を発表し、モーリシャス政界のあらたな転換を示した。

このMSM、MMM連合政権は、1991年 9月の総選挙で圧勝した。（62議席中59議席獲得） 与党連合政権は議会での優位を背景に、91年12月憲法改正、92年 3月共和制への移行を実現した。

3-2 外 交

モーリシャス外交は基本的に中立主義である。現政権は海外からの投資を中心に、経済的政策上西側諸国との関係を深めている。

独立以来一貫して、イギリスに対し、ディエゴ・ガルシア島（インド洋のほぼ中心にあるチャゴス列島の一部で、イギリスが50年契約でアメリカに貸与しており、アメリカのインド洋戦略の要衝となっている）の返還を要求してきたが、現政権は、近年経済重視の立場から柔軟な姿勢をみせている。

また、モーリシャスはインド洋委員会、OAU、ロメ協定の加盟国であるが、1988年、経済重視外交の一環として強化していた南アフリカとの関係から、OAUの非難をあびることとなった。しかし、以降も南アフリカとの関係は、貿易・投資を中心に親密化している。

4. 経済事情

4-1 概 観

従来砂糖産業に依存したものであったが、1971年輸出加工工業地区（E P Z）の設置により外国資本を導入するとともに、衣料・繊維加工業の開発、観光産業の育成、漁業開発などをはかった。85年以降E P Zからの輸出額が砂糖のそれを上回り、モノカルチャー経済構造から脱却し、アフリカ地域では数少ない1人当たりGNP 2,000ドル以上の所得水準を達成している。

1988～90年の開発計画は、工業部門の多様化、砂糖産業の効率化、環境の改善、福祉の充実などを目標とし、達成段階として3つのシナリオを仮定していた。結果的には考えられていたシナリオのうち、中段階の目標達成にとどまった。

新しい開発計画は、環境破壊の防止、農業部門の強化、工業部門の多様化などが盛り込まれている。

なお、首都ポートルイスは、インド洋における重要な漁業基地となっている。

4-2 産 業

1991年のGDPの産業別構成（仮見積もり、%）は、次のとおりである。

製 造 業	23.3（うちE P Z 12.8）
商 業・ホ テ ル	17.4
金 融・不 動 産	12.1
運 輸	11.5
農 業・水 産 業	11.0（うち砂糖 7.2）

砂糖産業は、E P Zの成長によってその地位が相対的に低下しつつあるが、依然としてモーリシャス経済に占める比重は高い。

E P Zは、1987年、GDPにおけるシェアではじめて砂糖産業を上回り、以降、同国の主要産業となった製造業を支えている。E P Zの主要業種は、繊維加工業、宝石加工業、マグロ缶詰工業で、ほかにおもちゃ製造、時計組立て、船舶モデル製造、皮製品加工など、多様な製品を生産している。

観光はE P Zに次いで第2位の産業である。また、茶産業は砂糖に次ぐ輸出農産物である。

4-3 財 政

表1 財政推移

(単位：100万モーリシャス・ルピー)

	1988/89年度	1989/90年度	1990/91年度	1991/92年度
歳入	7,281	8,233	9,342	11,321
税収	6,656	7,460	8,689	9,899
非税収	557	609	543	1,422
グラント	68	164	110	—
歳出	8,231	9,358	10,301	12,198

(注) 1990/91年度は概算、91/92年度は予算。

4-4 貿易、国際収支

(1) 貿易

表2 主要貿易品目 (1991年)

(単位：100万モーリシャス・ルピー)

輸出品		輸入品	
織物	9,718	織物原料	2,910
砂糖	5,221	機械	2,081
時計	551	石油製品	1,783
衣類	497	電機製品	1,239

表3 主要貿易相手国 (1991年)

(単位：%)

輸出国		輸入国	
イギリス	35.8	フランス	13.3
フランス	20.0	南アフリカ	11.7
アメリカ	11.8	日本	7.2
ドイツ	11.0	ドイツ	6.8

(2) 国際収支

表4 国際収支

(単位：100万ドル)

	1987年	1988年	1989年	1990年
経常収支	63.0	▲63.6	▲104.4	▲119.1
商品輸出(FOB)	891.4	997.9	993.1	1,186.2
商品輸入(FOB)	907.6	1,165.7	1,204.2	1,466.5
貿易収支	▲16.2	▲167.8	▲211.1	▲280.3
サービス収支	54.8	55.4	51.0	90.3
移転収支	65.8	92.8	75.5	91.4
資本収支	59.5	127.4	50.6	141.0
誤差脱漏	96.3	121.6	198.9	212.6
総合収支	218.8	185.4	145.1	234.5

5. 我が国との関係

5-1 政治、外交

我が国はモーリシャスを独立（1968年 3月12日）と同時に承認し、在マダガスカル大使がモーリシャス大使を兼任している。モーリシャス側は観光相が日本大使を兼任している。また、両国はそれぞれの国に名誉総領事をおいている。モーリシャスは親日国であり、88年 1月にジュグノート首相が訪日したほか、89年、90年にもモーリシャスの閣僚級要人の訪日が相次いでおり、両国関係は良好である。

5-2 経済、貿易

モーリシャスには遠洋漁業関係の日本企業も進出しており、我が国との経済関係は緊密である。貿易関係については、我が国はモーリシャスから魚、切り花などを輸入し（1991年輸入額 310万ドル）、同国に自動車、ビデオ機器などを輸出している。（同輸出額 7,810万ドル）

5-3 経済・技術協力

我が国は、モーリシャスの一人当たりGNPが比較的高い水準にあることから、水産無償援助および文化無償援助などの無償資金協力、運輸・交通、水産分野における研修員受入れ、水供給分野における開発調査を中心とした技術協力を実施している。

表1 我が国のODA実績

（支出純額、単位：100万ドル）

暦年	贈与			政府貸付		合計
	無償資金協力	技術協力	計	支出総額	支出純額	
87	3.01(47)	0.47(7)	3.48(54)	3.26	2.93(46)	6.41(100)
88	0.66(20)	2.02(61)	2.69(81)	1.01	0.63(19)	3.32(100)
89	6.04(40)	3.10(20)	9.13(60)	6.36	6.01(40)	15.14(100)
90	4.23(-)	2.86(-)	7.09(-)	0.28	-0.56(-)	6.53(-)
91	0.98(18)	3.43(63)	4.41(81)	1.93	1.03(19)	5.44(100)
累計	22.25(43)	15.27(30)	37.52(73)	17.86	14.17(27)	51.69(100)

（注） カッコ内は、ODA合計に占める各形態の割合（％）。

セネガル

1. 主要指標

- 1-1 国名 セネガル共和国
Republic of Senegal
- 1-2 独立 1960年 8月20日 (旧宗主国：フランス)
- 1-3 首都 ダカール Dakar
人口 150万人 (1988年)
- 1-4 面積 19万 6,722平方キロメートル (日本の半分)
- 1-5 気候 雨季 (7~10月) と乾季 (11~ 6月) に分かれる。雨季はサハラ砂漠に向かって湿気の高い南東の季節風が吹き、全土に雨をもたらす。乾季にはカナリア寒流に冷やされた貿易風が西北から吹き、沿岸部では気温は低くなる。しかし、同乾季においても内陸部ではハルマタンと呼ばれるサハラから乾燥した熱風が吹くので温度は下がらない。

表1 ダカールにおける平均気温・降水量・平均湿度表

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平均気温(℃)	21.2	20.7	20.8	21.6	23.1	25.7	27.0	27.2	27.4	27.3	25.6	22.7
降水量(ミリ)	0.5	1.9	0.0	0.1	1.9	8.9	105.6	216.6	156.5	60.6	3.5	4.8
平均湿度(%)	68	72	73	77	78	76	75	79	80	80	75	67

- 1-6 人口 821万人 (1992年)
人口密度 1平方キロメートル当たり41.7人
人口増加率 3.0% (1980~91年平均)
- 1-7 人種構成 ウォロフ族36%、フラニ族17%、セレル族16%など
- 1-8 言語 フランス語 (公用語)、ウォロフ語、セレル語など
- 1-9 宗教 イスラム教92%、伝統宗教 6%、キリスト教 2%
- 1-10 政治
- (1) 政体 共和制
- (2) 元首 アブド・ディウフ大統領 (Abdou Diouf、1993年 2月 4選)
- (3) 議会 1院制国民議会 (120議席、任期 5年)

(4) 政党	社会党 (P S)、セネガル民主党 (P D S) など
1-11 経済	
(1) GNP	55億ドル (1991年) 1人当たり 720ドル (1991年)
(2) 主要産業	農業 (落花生)、鉱業 (リン鉱石)、水産業
(3) 貿易	輸出 (FOB) 9億 4,800万ドル (1992年推定) 輸入 (CIF) 11億 5,000万ドル (1992年推定)
(4) 財政	歳入 3,230億 C F Aフラン (1990/91年度期待) 歳出 2,980億 C F Aフラン (1990/91年度期待)
(5) 通貨	通貨単位 C F Aフラン 為替相場 1ドル = 276 C F Aフラン (1992年末)
(6) 外貨準備高	1,240万ドル (1992年)
(7) 対外債務	28億 9,000万ドル (1991年)

1-12 日本との時差

時差は 9時間、日本の正午はセネガルでは同日の午前 3時である。

1-13 祝祭日

イスラム教とカトリックの祭日が共存している。法定祝祭日は次のとおりである。

- 1月 1日 新年
- 1月 モハメッド生誕日*
- 3~ 4月 復活祭
- 4月 4日 国祭日 (独立記念日は 8月20日であるが、雨季であるためこの日をもって替える)
- 5月 1日 メーデー
- 5月 キリスト昇天祭 (復活祭から40日目)
- 5~ 6月 聖霊降臨祭 (復活祭から50日目)
- 8月15日 聖母被昇天祭
 - * ラマダン明けの祭 (ラマダン最終日の翌日)
- 11月 1日 万聖節
 - * 犠牲祭 (イスラム暦の12月 8日にあたる)
- 12月25日 クリスマス

*印はイスラム暦で、毎年日が変わる。

以上の法定祝祭日以外に、イスラム教徒特有のラマダン (イスラム暦 9月) があり、この月間は毎日、日の出から日没まで断食し、つばを飲むことも掟に反するという。

犠牲祭はラマダンが終わって約70日目にくる。貧しい家庭でも無理して羊を1匹殺しアラアの神に捧げ、盛大に祝う。

2. 略 史

アフリカの西端にあり、西は大西洋に面する。1444年ポルトガルの奴隷貿易商人が渡来、その後イギリス、フランスの長い抗争の末、フランスが19世紀半ばまでに東セネガルのカイオル、フータなどの諸王国を、1893年には奥地のトゥクロール王国を支配下に収めた。95年以後、フランス領西アフリカ連邦を形成、1902年その首都とされたダカールはフランスの西アフリカ統治の中心地となった。

1958年、フランス共同体内の自治共和国になり、59年 4月、フランス領スーダンとマリ連邦を結成して60年 6月独立したが、指導者間の意見の相違から 2ヵ月後連邦は崩壊、同年 8月20日改めてセネガル共和国として独立した。

サンゴール初代大統領は、1962年12月のクーデター未遂事件で左派のディア首相を逮捕してから、親フランスを基調とする緩やかな改革、近代化路線を進め、民衆の支持を得て長期政権を築いた。80年12月31日、74歳の高齢を理由に引退、70年から首相を務めたディオフが81年 1月 1日 2代目の大統領に就任した。

ディオフ大統領は、1981年 4月憲法を改正し、従来、社会党（与党）、セネガル民主党、独立アフリカ党（マルクス・レーニン主義）、セネガル共和運動（保守）の 4党に限定されていた政党規制を撤廃した。

ディオフ大統領は1983年の大統領選挙で再選、88年 2月 3選、93年 2月に 4選された。

14世紀	ダジュルフ王国（ウォロフ族の起源）
1958年 9月	フランス共同体加盟
同年11月	セネガル共和国宣言
1959年 4月	フランス領スーダンと組みマリ連邦を結成
1960年 8月	マリ連邦を脱退、セネガルとして独立、憲法発布
同年 9月	サンゴール大統領選出
1974年 8月	セネガル民主党結党
1976年 4月	憲法改正により複数政党制を導入
1978年 2月	サンゴール大統領 5選
1980年12月	サンゴール大統領辞任
1981年 1月	ディオフ首相が大統領に就任
同年 4月	憲法改正、政党数の制限を撤廃
1983年	ディオフ大統領再選
同年 4月	首相職を廃止
1988年 2月	ディオフ大統領 3選
1989年 4月	セネガル・モーリタニア住民間の紛争発生
1990年 4月	内閣改造
1993年 2月	ディオフ大統領 4選

3. 政治、外交

3-1 最近の政情

1960年にフランスから独立して以来、政情は比較的安定しており、76年から複数政党の存在する西アフリカ有数の民主主義国家として知られている。独立以来、社会党の長期政権が続いており、81年に政権についたディオフ大統領は、経済困難による国民の生活苦、失業の増大などを背景とした社会不安の増大の問題をかかえつつも、91年首相職の復活および労働法改正などの政策決定に野党・労組をとりこむなどコンセンサス重視の政策により、国民の不満を吸収するなど、内政安定の維持をはかっている。なお、93年2月の大統領選挙で、ディオフ大統領が4選された。

南部カザマンス地方の独立運動においては、1991年5月に政府と独立派のカザマンス民主勢力運動との間で停戦合意がなされたが、その後しばしば破られた。92年9月にはカザマンスで政府軍と独立派ゲリラの大規模な戦闘が発生、政府軍発表によると、ゲリラ50人、軍兵士2人が死亡した。事件の後、ディオフ大統領は紛争の話し合い解決への希望を表明した。

3-2 外 交

旧宗主国フランスとの協調を基軸とし、先進諸国寄りの穏健な非同盟主義をとりつつ、いかなる国とも敵対しないことを基本政策としている。また、同国はイスラム教徒が全人口の9割以上を占めることもあり、アラブ諸国とも緊密な関係を有しており、湾岸戦争に際しては、軍隊を多国籍軍に派遣するなど、西アフリカの指導的国家として、さらにアフリカ統一機構(OAU)の議長国として、外交面での活躍が期待されている。

1990年5月にはギニア・ビサオと領海線画定問題で武力衝突したが、91年11月、国際司法裁判所の裁定を受け入れることで決着した。

1992年4月、89年の国境紛争以来断絶していたモーリタニアとの外交関係修復に両国外相会談で合意した。将来の国境再開を約束するとともに、航空機の相互乗り入れ、郵便の交換なども再開の予定である。

1992年6月、ディオフ大統領はフランスを公式訪問し、ミッテラン大統領と会談した。フランス側は経済援助を約束した。

4. 経済事情

4-1 概 観

経済は、フランス植民地時代に始まった落花生生産による農業が中心であるが、旱魃による農業生産の不振、1次産品価格の暴落などにより、財政赤字、国際収支赤字、対外債務問題に直面している。

これら経済困難を打開するため、1981年以来パリ・クラブが開催され債務繰延べを受ける一方、世銀・IMFの支援を受け中長期経済財政調整計画（85～92年）を発表するとともに、第7次4ヵ年計画（85～89年）を策定し、構造調整、経済再建に取り組み、89/90年は経済成長率4.5%、インフレ率2.9%とマクロ的には着実な成果をみるに至った。しかし、この成果が国民生活水準に必ずしも反映されていないとして、構造調整政策に対する不満が失業増大問題を中心に若年層で高まっており、こうした問題の解消のため、政府は「青少年雇用計画」などの構造調整計画の社会的側面に配慮した政策を模索中である。

4-2 産 業

1990年のGDPの産業別構成は、次のとおりである。

第1次産業	22.2%
鉱工業	18.3%
輸送・商業	31.5%
政府・その他のサービス	28.0%

(1) 農 業

経済の主要部門は農業であるが、地味はやせ、一部の地域を除き降雨量が少なく乾燥している。主要作物は主食のアワ、ヒエ、トウモロコシ、米などと、輸出用の落花生、綿花である。特に落花生は水産物とともに主要輸出品目のひとつであるが、近年、旱魃、土地不足、国際市況の悪化などから生産水準が不安定な状態が続いている。

(2) 鉱 業

リン鉱石が中心である。これはカルシウムリン鉱石とアルミニウムリン鉱石に分類され、前者はCompagnie Senegalaise des Phosphates de Thies (CSPT社)、後者はSociete Senegalaise des Phosphates de Thies (SSPT社)により生産が行なわれている。両者ともフランス系の企業であるが、セネガル政府がその株式の50%を所有している。

(3) 水産業

セネガルは約6,000キロメートルの海岸線と約1万平方キロメートルの大陸棚を持ち、アフリカでも有数の漁業資源国である。魚種もサバ、イワシ、マグロ、タイ、スズキ、エイ、フカ、ボラ、アナゴ、ヒラメ、タコ、イカ、カニ、エビなど豊富である。

現在、小型船を使った伝統的な漁法による小規模漁業と、大型船団による大規模漁業の両方が行なわれている。

4-3 財 政

歳入のほぼ半分は輸入関税、付加価値税などの間接税で賄われている。

1970年代後半から80年代初頭にかけての継続的な財政赤字が、今なお経済を圧迫している。大きな負債を生み出した歳出削減の失敗は貨幣流通の障害を引き起こし、金融体制の流動性を大きく低下させている。政府は国内の負債を減らそうと努力しているが、88～91年度の返済額は景気の後退により税収が予想を大幅に下回ったため、目標に遠く及ばなかった。

表1 財 政

(単位：10億CFAフラン)

	1988/89年度	1989/90年度	1990/91年度
歳 入	274.2	276.2	323.0
税収	196.2	216.8	250.6
税外収	49.5	39.8	49.6
贈与	28.5	19.6	22.8
歳 出	305.1	325.9	298.0
繰越支出	248.0	254.3	228.1
賃金・給料	125.2	126.8	125.0
利子支払い	47.7	41.2	40.1
資本支出	41.0	39.8	38.0
純国庫支払い	16.0	20.1	8.8
収支（支払いベース）	-30.8	-49.7	25.0
未払い決算	—	-21.5	20.0
作物ローンの再支払い	4.4	4.1	10.6
収支（現金ベース）	-35.3	-32.3	-5.6

(注) 1) 会計年度は 7～ 6月。

2) 1989/90年度は推定値、90/91年度は期待値。

4-4 貿易、国際収支

(1) 貿 易

主要輸出品は魚などの水産品である。1979年以来、相次ぐ旱魃と 1次産品の価格低迷で貿易収支の赤字基調が続いている。

表2 貿易額の推移

(単位：10億CFAフラン)

	1988年	1989年	1990年	1991年
輸出 (FOB)	202.1	242.0	248.2	254.8
輸入 (FOB)	284.7	318.5	320.2	334.9
収 支	-82.6	-76.5	-72.0	-80.1

表3 主要貿易品目

(単位：10億CFAフラン)

輸出 (FOB)	1985年	1990年	輸入 (CIF)	1985年	1990年
魚介類	54.0	55.1	中間財	120.4	110.6
落花生製品	23.8	43.3	食料	108.0	90.2
リン酸塩	26.0	19.2	その他の消費財	54.0	60.6
I C S化学製品	18.4	24.3	資本財	51.7	51.0
石油製品	23.0	6.9	石油製品	87.6	43.2
合計(その他を含む)	216.0	248.8	合計(その他を含む)	404.3	358.6

(注) 1) 1990年欄記載数値は推定による。

2) 輸入合計は再輸出品を除く。

表4 主要貿易相手国

(単位：%)

輸出	1986年	1991年	輸入	1986年	1991年
フランス	24.4	28.9	フランス	26.3	35.3
イタリア	2.4	12.6	コートジボアール	5.4	6.3
インド	7.0	11.2	アメリカ	3.7	6.2
マ リ	2.4	4.6	ナイジェリア	5.9	4.0
スペイン	2.0	3.6	タ イ	2.7	4.3

(注) 相手国側貿易統計数値によるためかなりの誤差を含むこともある。

(2) 国際収支

表5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1988年	1989年	1990年	1991年
商品輸出 (FOB)	678.6	758.6	911.6	903.2
商品輸入 (FOB)	-956.0	-998.4	-1,176.1	-1,187.1
貿易収支	-277.4	-239.8	-264.4	-283.9
サービス輸出	476.0	471.4	563.1	560.1
サービス輸入	-528.8	-500.5	-573.0	-572.5
IPDの流入	15.4	26.6	22.8	22.7
IPDの流出	-223.1	-221.9	-258.6	-257.7
純民間移転	5.9	6.3	29.4	28.4
純公的移転	270.7	259.7	265.2	265.1
経常収支	-261.4	-198.3	-215.6	-237.9
直接投資	0.7	--	--	--
間接投資	1.1	--	--	--
その他の資本	148.0	33.4	4.2	-54.9
資本収支	149.8	33.4	4.2	-54.9
誤差・脱漏	-3.3	1.6	-16.7	10.9
総合収支	-114.9	-163.3	-228.1	-281.8

(注) IPD= interest, profits and dividendsの略。

5. 我が国との関係

5-1 政治、外交

我が国は独立直後にセネガルを承認し、外交関係を樹立した。我が国は1962年1月にダカールに大使館を設置し、一方セネガル側も75年9月に東京に大使館を開設した。

我が国との関係は従来から緊密であり、セネガルは我が国の対西アフリカ外交の中心国である。要人往来も活発で、1984年皇太子・同妃殿下（当時）がセネガルを訪問、セネガルからはディウフ大統領が88年6月に国賓として訪日したほか、即位の礼にも出席している。

5-2 経済、貿易

貿易関係については、我が国はセネガルからイカ、タコなどの水産物、リン製品などを輸入し（1992年輸入額 1,050万ドル）、同国に自動車、合成繊維、タイヤなどを輸出している。（同輸出額 3,440万ドル）

また、同国への日本企業の進出は活発である。

5-3 経済・技術協力

我が国は、セネガルが、①1992年6月からアフリカ統一機構（OAU）の議長を務めるなど、西アフリカの指導的地位を占めていること、②76年から複数政党制を採用し、アフリカ有数の民主主義国家として政情が比較的安定していること、③80年より世銀・IMFの支援のもと、構造調整、経済再建に積極的に取り組んでいること、④我が国との関係も緊密で我が国の対西アフリカ外交の中心国のひとつであることなどから、重点国として位置づけている。

特に、農業の生産性、食糧自給率の向上などを目的とした食糧・農業分野、漁業の振興などを目的とした水産分野、医療サービスの向上などを目的とした保健・医療分野、水供給分野、教育分野などの基礎生活分野を重視しつつ、基礎インフラ整備や構造調整支援についても、無償資金協力および技術協力を中心に援助を実施している。

1992年度までの我が国の援助累計実績についてみると有償資金協力は約150億円でアフリカ地域内第10位、無償資金協力は約443億円でタンザニア、ザンビア、ケニアに次ぎアフリカ地域内第4位（以上、交換公文ベース）、技術協力は約95億円でアフリカ地域内第5位（JICA経費実績ベース）と、無償資金協力と技術協力を中心に積極的に協力を行なっている。

1992年の我が国の支出純額は6,502万ドルであり、域内第5位となっている。各援助形態のシェアは贈与が多く、92年では有償資金協力29%、無償資金協力61%、技術協力10%となっている。

有償資金協力については、1979年度に道路分野に対し、88年度および90年度に構造調整支援のために円借款を供与した。

無償資金協力については、累次の食糧援助・食糧増産援助、1988年度および89年度の「小規模農村開発計画」などの食糧・農業分野、92年度の「沿岸漁業振興計画」などの水産分野、累次の「地方水道施設整備計画」、「地方給水施設改善計画」などの水供給分野、89年度および90年度の「カオラック病院改修

計画」などの保健・医療分野、91年度および92年度の「小学校教室建設計画」などの教育分野などの基礎生活分野を中心に幅広く協力を行なっている。88年度、90年度および91年度には、構造調整支援のためにノンプロジェクト無償援助をそれぞれ25億円供与した。

技術協力については、農林水産業、保健・医療などの分野を中心に、研修員受入れ、青年海外協力隊派遣、開発調査などを実施している。プロジェクト方式技術協力としては、無償資金協力との連携により、1984年から人的資源の育成を目的とした「日・セ職業訓練センター」を実施している。また、深刻な同国の砂漠化を防ぐよう植林などを行なうことによって緑の回復を目指すことを目的とし、専門家派遣、青年海外協力隊派遣、研修員受入れを連携させた「緑の推進協力プロジェクト」を、86年末から92年末まで実施した。

表1 我が国のODA実績

(支出純額、単位：100万ドル)

暦年	贈与			政府貸付		合計
	無償資金協力	技術協力	計	支出総額	支出純額	
88	28.51(79)	7.80(21)	36.30(100)	—	— (-)	36.30(100)
89	40.21(51)	9.05(11)	49.25(62)	30.46	30.15(38)	79.40(100)
90	50.09(61)	9.96(12)	60.05(73)	22.01	22.01(27)	82.06(100)
91	18.73(73)	6.57(26)	25.30(98)	1.09	0.44(2)	25.75(100)
92	39.54(61)	6.63(10)	46.17(71)	18.85	18.85(29)	65.02(100)
累計	252.62(64)	61.48(16)	314.08(80)	82.48	78.51(20)	392.60(100)

(注) カッコ内は、ODA合計に占める各形態の割合(%)。

タ ン ザ ニ ア

1. 主要指標

- 1-1 国 名 タンザニア連合共和国
United Republic of Tanzania
- 1-2 独 立 タンガニーカ (Tanganyika) 1961年12月 9日
ザンジバル (Zanzibar) 1963年12月10日
タンザニア (合邦) 1964年 4月26日
- 1-3 首 都 ダルエスサラーム Dar es Salaam
人口 約 143万人 (1989年推計)
ただし、中央部のドドマ (Dodoma) 市に移転計画進行中
- 1-4 面 積 94万 5,087平方キロメートル (日本の約 2.5倍)
- 1-5 気 候 概して、熱帯サバンナ気候である。海岸地方は高温湿潤であるが、国土の大部分は高度 1,000～ 1,500メートルの高原地帯であるため、意外にしのぎやすい。
大きく乾季と雨季に分かれ、雨季は11、12月の小雨季と、3～ 5月の大雨季がある。ダルエスサラームは年間降水量 1,000ミリメートルほどであるが、北部、南西部の高原地帯、湖水地方は降水量が多く、豊かな農耕地帯になっている。中央部は比較的乾燥したステップが広がり、放牧地帯になっている。

表1 ダルエスサラームの平均気温・降水量表

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平均気温(℃)	28	28	28	26	25	24	23	24	25	27	27	28
降水量(ミリ)	70	60	130	270	170	40	30	20	30	60	120	110

表2 モシの平均気温・降水量表

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平均気温(℃)	25	26	25	25	23	22	20	21	22	24	25	25
降水量(ミリ)	30	40	110	300	160	30	20	10	20	40	60	50

- 1-6 人 口 約 2,384万人 (1989年推計)
人口密度 1平方キロメートル当たり25.2人
人口増加率 2.8% (1978~88年)
平均寿命 53.2歳
- 1-7 民族構成 バントゥー系を中心とするアフリカ人、アジア人 (インド、パキスタン系)、アラブ人、ヨーロッパ人
- 1-8 言 語 国語、公用語はスワヒリ語である。英語も都市部を中心に広く通用する。地方では各民族語である。
- 1-9 宗 教 海岸部を中心にイスラム教徒が多数派である。内陸の高原地帯はキリスト教徒が多くなる。伝統的アニミズムも根強い。ヒンズー教徒、シーク教徒もごく少数いる。
- 1-10 政 治
- (1) 政 体 連合共和制
- (2) 元 首 アリ・ハッサン・ムウィニ大統領 (Ali Hassan Mwinyi、1990年再選)
- (3) 議 会 1院制 (5年ごとの改選の選挙区選出議員 180人。各組織代表25人。女性15人。大統領指名40人。州知事25人)
- (4) 政 党 革命党 (CCM) の 1党独裁
- 1-11 経 済
- (1) GNP 37億 8,000万ドル (1988年)
1人当たり 160ドル (1988年)
- (2) 主要産業 農業 (コーヒー、綿花、紅茶、タバコ、サイザル麻)
- (3) 貿 易 輸出 3億 9,521万ドル (1989年)
輸入 12億 3,000万ドル (1989年)
- (4) 財 政 歳入 1,185億タンザニア・シリング (1990/91年度予算)
歳出 2,060億タンザニア・シリング (1990/91年度予算)
- (5) 通 貨 通貨単位 タンザニア・シリング (Tanzania Shilling: Tsh)
1タンザニア・シリング = 100セント
為替相場 1米ドル = 196タンザニア・シリング (1990年9月)
- (6) 外貨準備高 5,420万ドル (1989年)
- (7) 対外債務 48億 100万ドル (1988年)
- (8) 物価上昇率 25.8% (1988/89年)
- 1-12 日本との時差 UTC(GMT)プラス 3で、日本の方が 6時間早い。日本の正午は、タンザニア時間の午前 6時になる。
- 1-13 祝 祭 日
- 1月 1日 元日
- 1月 12日 ザンジバル革命記念日

- 2月 5日 革命党（CCM）結成記念日
* イースター聖金曜日
* イースターマンデー
4月26日 （ザンジバル／タンガニーカ）連合記念日
5月 1日 メーデー
* ラマダン明け祝日（2日間）
7月 7日 農民の日
* Idd el Haj（マホメットのメッカへの旅の記念日）
12月 9日 タンガニーカ独立記念日
* マホメット生誕記念日
12月25日 クリスマス
* 印の日は、毎年少しずつずれる。

2. 略 史

(1) スワヒリ文明の繁栄

タンザニアを含めた東アフリカの歴史は、200万年以上前といわれる、ジンジャントロプス・ボイセイにまでさかのぼる。いわば、人類発祥の地といってもいいのだが、彼らがいわゆる歴史、つまり文字に記録された世界に姿を現わすのは、紀元2世紀に書かれたとされている『エリュトウラー海航海記』で、東アフリカ海岸がアザニアとして触れられている。ここには、紅海からインド洋西海域の季節風貿易のことが書かれているが、アラビア、ペルシア、インドの商人たちがダウと呼ばれる帆船を操り、11～3月の北東モンスーンに乗ってやってきて交易をし、4～9月の南西モンスーンを待って帰っていくという姿が描かれている。彼らの取り扱った商品は、東アフリカからは象牙、犀角、べっ甲、コブラなどで、逆に鉄器、ガラス器などを持ち込んでいたらしい。2000年を超えるダウ貿易が、東アフリカと外部世界をつないでいたのである。

7世紀にアラビアで勃興したイスラムが、そこからの移住者とともに東アフリカに流れ込み、その刺激で海岸地方各地に、続々と都市国家が成立する。モンバサ、ザンジバル、マフィア、キルワなどである。これらの都市国家は、西方から進出してきて、10世紀までには現在の地域に展開していたと思われるパントゥー諸民族と、交易する商業国家であった。これらの都市国家は、それぞれ個々に独立していたが、イスラムを共通のものとして持ち、アラビア語、ペルシア語の語彙を多くパントゥー語に取り入れた、現在のスワヒリ語にあたるものが育ちつつあった。13～15世紀のスワヒリ都市文明の黄金期に、おそらく最大最強の都市国家であったと思われるのはキルワ（キシワニ）であり、現在のジンバブエから産出される金の輸出の独占権を握って、大いに繁栄した。

(2) ヨーロッパ人の進出と植民地化

しかし、この繁栄も、15世紀末のヴァスコ・ダ・ガマの来航によってもろくも崩れてしまう。200年近くに及ぶポルトガルのインド洋支配は、襲撃、略奪を基本としていたため、商業のネットワークをずたずたにしてしまう。スワヒリ都市国家群が繁栄を取り戻すのは、18世紀に入ってからである。カンバ、ニャムウェジ、ヤオといった諸民族が、内陸のザイール、マラウイ方面から長距離キャラバンで運んでくる象牙、奴隷などが、バガモヨ、キルワ（キピンジ）から輸出された。奴隷は、もっぱらフランスが南インド洋のモーリシアス、レユニオンで開発した砂糖きび、あるいは19世紀に入ってからザンジバルのクローブ（丁字）のプランテーションの労働力としての需要であった。19世紀、この貿易をとり仕切ったのはオマーンのアラブ人であり、1840年にはその本拠をマスカットからザンジバルに移すまでになる。

しかし、19世紀はヨーロッパ列強による侵略の時代と位置づけられる。スピーク、リビングストン達による探検と伝道の時代を露払いとして、1885年のベルリン会議でアフリカ分割に至り、現在のタンザニア本土はドイツ領東アフリカに、ザンジバルはイギリスの保護領とされる。

ドイツ領東アフリカとされた地域では、マシマジの乱などの激しい民衆の抵

抗にさらされながらも、植民地当局により、コーヒー、綿花、サイザル麻などの換金作物が導入され、それまで自給自足に近い経済を保っていた人々まで、プランテーションの出稼ぎに追い出されるようになる。第1次世界大戦で戦場となり、多くの民衆が巻き込まれ、被害を被った後、ドイツ領東アフリカはイギリス委任統治領タンガニーカとされる。この時代にインド人が、中間官僚層、商業資本として登場してくる。アフリカ人は、各「部族」意識が高められたりして、国際資本主義の周辺層として、貧困化が進んでいった。

(3) 独立闘争

しかし、民族覚醒の波は高まり、タンガニーカでは1954年、タンガニーカ・アフリカ人民族同盟(TANU)が結成され、ジュリアス・ニエレレが委員長に就任した。TANUは2回の総選挙で圧勝し、主導権を握り、61年12月9日独立を達成、ニエレレが首相(翌年、大統領)となった。ザンジバルは多少複雑な展開をたどり、スルタンを戴く立憲君主制を目指すアラブ人支配層と、社会変革を目指すアフリカ人大衆が、3回の総選挙で激しくぶつかり、議席の過半数を押さえたアラブ人側が政府を組織し、63年12月10日独立する。しかし、翌年1月12日に革命が起こり、政府は倒れ、スルタンをはじめ多くのアラブ人は亡命した。アフリカ人中心のアフロ・シラジ党(ASP)が単一政党となり、その年の4月26日、タンガニーカと合邦し、現在のタンザニア連合共和国が成立する。

(4) 新生国家の苦悩

1967年2月のアルーシャ宣言で、ウジャマーというアフリカ社会主義の旗を高く掲げたタンザニアは、第3世界自立のモデルとして注目を集めた。ウジャマーというのは、「伝統的アフリカ社会の持っている相互扶助の精神を現代に活かそう」という共同体主義で、多くの外国企業が国有化され、公社(国営企業)が設立された。精髓とされたのは、国民の9割以上を占める農民の再組織化で、集村形式のウジャマー村が各地に建設された。

地域協力を目指すケニア、ウガンダとの東アフリカ共同体(1967~77年)、中国の破格の条件の援助で建設されたタンザン鉄道(75年竣工)が、第3世界相互扶助協力のモデルとしてもはやされ、また南部アフリカの非植民地化、解放を目指す前線諸国の議長国として、タンザニアは第3世界の左翼知識人をひきつけ、ニエレレはそのチャンピオンとして活躍した。77年、TANUとASPが合同し、革命党(CCM)が成立する。

しかし、華やかにみえた1970年代、すでに経済には影が差していた。基本的には、工業化が離陸せず、コーヒー、綿花、サイザルといった伝統的1次産品に頼らざるを得ない国の交易条件の悪化なのだが、国の基幹産業である農業の不振という深刻な問題がそれに輪をかけた。つまり、ウジャマー政策の失敗を意味する。官僚の机上の計画の押しつけに対する農民の反発、公社化による中間マージンの増大、非効率、腐敗からくる低い政府の生産者価格による農民の生産意欲喪失、あるいは隣国への横流しなどがあげられる。77年に東アフリカ共同体が崩壊し、ケニアとの国境が閉鎖され、さらに翌年からのウガンダの独裁者イティ・アミンとの戦争で完全に経済は破綻してしまった。

3. 政治、外交

3-1 最近の政情

1980年代前半は、経済的にもどん底で、政治的にもクーデター未遂事件やハイジャック事件が起り、やや不安定であった。ウジャマー政策の見直しがいわれるようになった。

1985年、ニエレレが大統領を退き、当時ザンジバル大統領（連合政府の第1副大統領兼任）として経済再建に手腕を発揮しつつあった、アリ・ハッサン・ムウィニが後継に選ばれた。ムウィニは経済自由化という、資本主義原則の一部導入による活性化をはかり、4年越しのIMFとの交渉もまとめ、大幅な通貨切り下げ、価格統制の一部撤廃など変化がみられる。しかし、長年の間しみついた、公社の非効率性、官僚層の腐敗の根は深く、一朝一夕には払拭できそうにない。

1990年は、5年に1度の総選挙の年で、政治の年である。85年の大統領引退後も革命党（CCM）議長として最高権力を保持していたニエレレは、8月に議長職をムウィニに譲り、政治の表舞台からは引退した。10月の選挙でムウィニは再選されたが、腐敗の根絶、経済の再建の責務は重い。また、89年の東欧の変革以来、複数政党制と言論の自由が、論争の対象になっている。

3-2 外 交

- (1) 非同盟中立、パンアフリカ主義、国連中心主義を柱としている。中国、東欧諸国といった社会主義圏と友好関係が深かった。また、援助はスウェーデン、ノールウェーといった北欧諸国を筆頭として、英連邦諸国、EC諸国、日本などから得ている。

南部アフリカ問題では、ニエレレ大統領時代は、前線諸国の議長国として主導的役割を果たし、アフリカ諸国、第3世界でも比重が高かった。ニエレレ引退後は、国際社会での比重は低下しているが、それでもニエレレが南南会議の議長、前首相のサリム・サリムがOAU事務局長を務めるなど、活躍している。

- (2) 隣国のケニア、ウガンダとは、1977年の東アフリカ共同体の崩壊以来、反目していたが、アミン政権の崩壊以後、ウガンダとは密接な関係にある。ケニアとも83年10月に国交を正常化し、国境を再開し、協力が進みつつある。比較的仲の悪かったマラウイ、ザイールとも近年関係が改善されている。モザンビーク、ザンビア、ジンバブエとは一貫して良好な関係にある。

アフリカのなかでは、OAU以外に、南部アフリカ開発調整会議（SADC）、特惠貿易地域（PTA）に加盟している。

ムウィニ政権になって以来、イスラム諸国、特にイラン、オマーン、アラブ首長国連邦などからの援助が目立つようになった。

4. 経済事情

4-1 概 観

1985年11月にムウニニ現大統領が就任し、経済政策の自由化を開始したため、少し変化がみられるようになった。IMFとの交渉も86年一部妥協し、その合意のもとに経済復興計画（ERP）が始まった。（86～89年）大幅な通貨切り下げ（対ドルレート 4年間で約 1,200%）、価格統制の一部撤廃、業績不振公社の改廃、人員の削減、貿易の一部自由化などであり、緩やかではあるが上昇の兆しを示している。この間のGDPの成長率は約 4%であった。88年から第 2次 5ヵ年計画（93年まで）に入っており、GDPの成長率の目標を 5%にしている。また、89～92年は第 2次ERPも設定されており、現在の経済政策が継続されるものと予想される。

ただ、1980年代を通して、物価の上昇率は 1,000%を超え（年平均30%）しており、最低賃金の上昇が 430%にとどまっていることを考えると、低所得者層の不満が高まってくることも予想される。人口増加率は、70年代の 3.2%から、80年代は 2.8%に下がっているが、この動向も重要であろう。

4-2 産 業

(1) 農林水産業

農業は、1989年のGDP中58%を占め、基幹産業である。輸出用商品作物としてはコーヒーと綿花が重要で、次いで紅茶、タバコ、カシューナッツ、サイザル麻、クローブ、除虫菊である。主食作物は、トウモロコシ、米、小麦、キャッサバなどである。農業の近代化が遅々として進まず、国際価格の低落や、公社化による生産者価格の低下などの要因により、生産は60年代と比べ、あるものは大幅に落ち、あるものはせいぜい横ばいという不振が続いている。

(2) 鉱工業

鉱業はダイヤモンドの生産輸出をしている。

工業は、1989年のGDPの 8%を占めるにすぎず、農産物加工および輸入代替工業が中心である。製紙、紡績、タバコ、ビール、セメント、肥料、乾電池、タイヤなどである。外貨不足による原料、部品の不足のため、工場の操業率は大幅に低下している。

(3) サービス業

電気・水道（GDP比 1%）、建設（同 1%）、商業・飲食業（同15%）、運輸・通信（同 6%）、金融（同 5%）、行政ほか（ 6%）となっている。

4-3 財 政

1990/91年予算は、次のとおりである。

収入	歳 入	1,185億 4,700万タンザニア・シリング
	贈与・借款	856億 5,300万タンザニア・シリング
	その他	18億タンザニア・シリング
	計	2,060億タンザニア・シリング（約10億 8,400万ドル）
支出	経常支出	1,600億タンザニア・シリング

開発支出
計

460億タンザニア・シリング
2,060億タンザニア・シリング

4-4 貿易、国際収支
(1) 貿易

表1 貿易状況推移

(単位：100万ドル)

	1975年	1980年	1986年	1987年	1988年	1989年
輸 出	372	508	348	347	372	395
輸 入	773	1,258	1,048	1,150	1,192	1,230
貿易赤字	401	750	700	803	820	835

表2 輸出入の主要商品別内訳 (1989年)

輸 出		輸 入	
品 目	構成比(%)	品 目	構成比(%)
コーヒー	27	輸送機器	22
綿 花	16	機 械	17
紅 茶	4	薬 品	15
クローブ	4	原 油	11
タ バ コ	3	鉄 鋼	7
カシューナッツ	2	非鉄金属製品	6
ダイヤモンド	1	食 料 品	5
サイザル麻	1		

表3 主要貿易相手国（1989年）

輸出相手国		輸入相手国	
国名	構成比(%)	国名	構成比(%)
OAU諸国	9	OAU諸国	4
ケニア	4	ケニア	2
英連邦諸国	25	英連邦諸国	22
イギリス	12	イギリス	13
インド	2	カナダ	3
EC諸国	39	EC諸国	42
西ドイツ	16	西ドイツ	12
オランダ	5	オランダ	11
イタリア	5	イタリア	10
ベルギー	4	デンマーク	5
東欧諸国	2	東欧諸国	2
日本	8	日本	13
香港	5	スウェーデン	4
アメリカ	2	アメリカ	2

(2) 国際収支

1989年の国際収支（単位：100万ドル）は、次のとおりである。

貿易収支	-834.79
貿易外収支	-219.16
移転収支（政府、民間）	652.20
長中期ローン	32.30
信用供与	-1.30
輸出支援	145.00
訂正、削除	- 22.80
総合収支	-248.55

5. 我が国との関係

5-1 政治、外交

外交関係は、次のとおりである。

1961年 9月 タンガニーカ独立式典に黒金特派大使派遣

1962年 6月 在エチオピア大使館兼轄

1964年 4月 在ケニア大使館兼轄

1966年 2月 在タンザニア大使館開設

1970年 2月 在京タンザニア大使館開設

1989年12月 ムウイニ大統領訪日

条約関係では、1966年10月青年海外協力隊派遣取極め、そのほか、円借款取極め、食料援助取極めなどがある。

5-2 経済、貿易

表1 主要品目別輸出入実績（1989年）

（単位：1,000ドル）

輸入品目	金額	輸出品目	金額
コーヒー	15,091	自動車	55,652
ひも、網	2,818	その他の輸送機器	12,898
ごま	1,552	タイヤ	5,275
象牙	1,195	通信機器	4,949
木材	912	鉄鋼製品	3,872
ダイヤモンド	814	肥料	1,994
エビ	745		
計	27,392	計	92,152

貿易状況推移は、次のとおりである。

表2 日本からタンザニアへの
輸出入実績

(単位：1,000ドル)

	1987年	1988年	1989年
輸 出	89,428	94,178	92,152
輸 入	18,581	26,544	27,392
貿易黒字	70,847	67,634	64,760

5-3 経済・技術協力

我が国は、タンザニアがフロントライン諸国の指導的国家であること、我が国と緊密な関係を有していることなどから、重点国として位置づけている。

特に、農業生産性の向上などを目的とした総合的な食糧増産・農業開発、保健・医療分野など基礎生活分野を重視しつつ、タンザニアの経済成長のボトルネックといわれている運輸・交通、通信などの基礎インフラ整備をも対象として、無償資金協力および技術協力を中心とした援助を推進している。

1989年度までの我が国の援助累計実績についてみると、有償資金協力は382億円で域内第6位、無償資金協力は459億円で域内第1位（以下交換公文ベース）、技術協力は182億円でケニアに次ぎ域内第2位（JICA経費実績ベース）と積極的に協力を行なっている。

1989年の我が国支出純額は6,259万ドルで、域内第7位である。各援助形態のシェアは、近年有償資金協力のシェアが低下する一方、無償資金協力のシェアが増大しており、89年には無償資金協力68.4%、技術協力22.1%、有償資金協力9.5%となっている。

有償資金協力については、1966年度に「経済開発借款」を供与して以来、通信、運輸・交通、エネルギー、農業開発分野に対するプロジェクト借款および商品借款の供与並びに米の延払い輸出を実施しているが、同国の経済状況の悪化に伴い、債務繰延べを除き、82年度以降円借款の供与は行っていない。

無償資金協力については、1973年度以降毎年度実施しており、近年は毎年度40億円程度を供与している。分野としては、累次の食糧援助・食糧増産援助、87年度の「収穫後処理施設整備計画」、88年度および89年度の「農産物流通改善計画」などポスト・ハーベスト部門を含む農業分野、「マラリア抑制計画」などの保健・医療分野などの基礎生活分野を中心に、89年度の「中波ラジオ放送網整備計画」などの通信分野、85年度、86年度および88年度の「農業輸送力

増強計画」などの運輸・交通分野などの基礎インフラ整備に対しても協力を行っている。また、87年度および89年度には、構造調整支援などのためのノンプロジェクト無償援助として合計45億円を供与した。

技術協力については、1989年度までの累計では、研修員受入れ 865人、専門家派遣 275人、調査団派遣 852人、青年海外協力隊派遣 581人、プロジェクト方式技術協力 7件、開発調査23件で、青年海外協力隊派遣はケニア、マラウイに次ぎ域内第 3位（世界第 5位）、その他の形態はケニアに次ぎ域内第 2位となっている。中心分野は、農業、工業である。特に、キリマンジャロ州において農業開発、中小工業開発の分野で継続的にプロジェクト方式技術協力を実施している。また、86年度から、砂漠化防止（緑の回復）に対する協力として、「緑の平和部隊」構想に基づき、青年海外協力隊員をチームとして派遣している。

D A C 諸国は1988年支出純額で 7億 8,201万ドルの 2国間 O D A を供与しており、サハラ以南アフリカ最大の受取国となっている。このうち無償資金協力が71.0%を占めている。国別では、北欧諸国のシェアが高く、スウェーデン、日本、ノールウェー、オランダ、デンマークの順となっているが、全体として援助国は多様化している。

国際機関は1988年支出純額で 1億 9,588万ドルの O D A を供与しており、主要援助機関は I D A、E D F、A f D F などである。

表 3 我が国の O D A 実績

(支出純額、単位：100万ドル)

暦年	贈 与			政 府 貸 付		合 計
	無償資金協力	技術協力	計	支出総額	支出純額	
85	17.42(2.7)	5.48(1.0)	22.90(1.9)	5.58(0.3)	5.58(0.4)	28.48(1.1)
86	21.67(2.5)	8.69(1.0)	30.35(1.8)	4.65(0.2)	4.65(0.2)	35.00(0.9)
87	28.38(2.5)	12.52(1.2)	40.90(1.8)	5.15(0.1)	5.15(0.2)	46.04(0.9)
88	67.66(4.5)	14.92(1.1)	82.58(2.4)	14.12(0.3)	14.12(0.4)	96.69(1.5)
89	42.80(2.8)	13.85(0.9)	56.65(1.9)	9.35(0.2)	5.93(0.2)	62.59(0.9)
累計	239.93 (2.5)	97.08(1.2)	337.00 (1.9)	174.36 (0.5)	167.56 (0.6)	504.55 (1.1)

(注) カッコ内は、我が国 2国間 O D A 各形態別総計に占める割合 (%)。

ザンビア

1. 主要指標

- 1-1 国名 ザンビア共和国
Republic of Zambia
- 1-2 独立 1964年10月24日 (旧宗主国：イギリス)
- 1-3 首都 ルサカ Lusaka
人口 100万人 (1991年推定)
- 1-4 面積 75万 2,614平方キロメートル (日本の約 2倍)
- 1-5 気候 熱帯地域に位置するが、標高が高い (ルサカで 1,280メートル) ので、年間を通して比較的涼しい快適な気候である。また一部河川流域を除けば、国全体がほぼ一定しており最高気温が30℃を超えることはあまりない。年間降雨量は北部で 1,000～1,500ミリ、南部で 400～1,000ミリである。年間の気候を大別すると、次の 3シーズンに分けられる。
- 涼しい乾季—— 5～8月で、平均気温17～22℃、平均湿度40～50%である。日中は17～18℃ぐらいまで気温は上がるものの、朝夕の冷え込みが厳しく、ときには 5～6℃になることもあり、暖炉やストーブが必要である。
- 暑い乾季—— 9～11月で、平均気温25～30℃、平均湿度40～60%である。日中は日差しも強く、かなり暑さを感じるが、朝夕は日本の 5月を思わせる 1年でもっとも快適なシーズンである。
- 暑い雨季——12～4月で、平均気温26～30℃、平均湿度70～80%である。雷鳴とともにやってくるどしゃ降りの雨はものの30分ほどでやみ、道路は川のように水があふれ出る。また、しとしとと降ることもあるが、日本の梅雨と違って不快感はなく、半年ぶりの恵みの雨に満足するといった風情である。

表1 ルサカ周辺の年間平均気温表

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平均気温(℃)	21	21	20	20	18	15	16	18	22	24	23	21

表2 ンドラ周辺の年間平均気温表

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平均気温(℃)	21	21	21	20	18	16	16	18	22	14	22	21

- 1-6 人 口 827万人 (1992年推定)
人口密度 1平方キロメートル当たり11.0人
人口増加率 3.2% (1980～90年)
- 1-7 人種構成 99%近くがアフリカ系黒人で、トンガ系 (南部)、ニヤンジャ系 (東部)、ベンバ系 (北部)、ルンダ系 (北西部)、ロジ系 (西部) など73部族に分かれる。
- 1-8 言 語 公用語は英語で、ほかにベンバ語、トンガ語、ニヤンジャ語、ロジ語、ルンダ語など約70の部族語がある。
- 1-9 宗 教 伝統宗教とキリスト教 (都市部) が多い。そのほかヒンズー教、イスラム教がある。
- 1-10 政 治
(1) 政 体 共和制
(2) 元 首 フレデリック・チルバ大統領 (Frederick Chiluba、1991年11月 2日就任)
(3) 議 会 1院制の国民議会、150議席、1991年10月改選、任期 5年
(4) 政 党 複数政党制民主主義運動 (MMD)、統一国民独立党 (UNIP)
- 1-11 経 済
(1) GNP 33億 9,400万ドル (1991年)
1人当たり 420ドル (1991年)
(2) 主要産業 農業 (トウモロコシ、タバコ、落花生、綿花)、鉱業 (銅、コバルト、亜鉛、石炭、ウラン)、工業 (食品加工、繊維、建築資材、肥料、土木輸送機械)
(3) 貿 易 輸出 (FOB) 10億ドル (1992年推定)
輸入 (CIF) 8億 1,000万ドル (1992年推定)
(4) 財 政 歳入 799億 200万クワチャ (1992年予算)
歳出 902億 1,200万クワチャ (1992年予算)
(5) 通 貨 通貨単位 クワチャ (K)
為替相場 1ドル = 500クワチャ (1993年 3月末現在、変動相場制)
(6) 外貨準備高 1億 8,460万ドル (1991年)
(7) 対外債務 72億 8,000万ドル (1991年)
- 1-12 日本との時差

時差は 7時間で、日本の正午はザンビアでは午前 5時である。

1-13 祝 祭 日

1993年の祝祭日は、次のとおりである。

- 1月 1日 新年
- 3月12日 若人の日*
- 4月 9日 聖金曜日*
- 4月10日 イースターサタデー*
- 5月 1日 メーデー
- 5月25日 自由なアフリカ
- 7月 5日 英雄の日*
- 7月 6日 統一の日*
- 8月 2日 農民の日*
- 10月24日 独立記念日
- 10月25日 振替休日
- 12月25日 クリスマス

*は各年により日程が変動する。

2. 略 史

(1) 植民地以前の歴史

この地にはサン族（ブッシュマン）が住んでいたが、8世紀頃からバンツ語系の民族が北から移動してきた。10世紀頃にはトンガ族が栄え、17世紀にはロジ族、ベンバ族が移住して王国をつくりあげた。18世紀にはポルトガル人の来航があり、19世紀中頃にはイギリス人リビングストンが探検にきた。

(2) イギリスの植民地

北ローデシア（現ザンビア）への白人の入植は、南方からセルシ・ローズのイギリス南アフリカ会社によって1890年に開始された。1924年、南ローデシア（現ジンバブエ）と分離されてイギリスの保護領となった。25年、コッパーベルトに銅の富鉱が発見され、アメリカ系のローン・セレクション・トラスト社（RST）と南アフリカ系のアングロ・アメリカン社（AAC）により採掘された。

1953年、南ローデシア、ニヤサランド（現マラウイ）とともにローデシア・ニヤサランド連邦を結成したが、これに反対するアフリカ民族会議（ANC）が起こった。急進的なカウンダは58年統一国民独立党（UNIP）を結成、独立を要求した。63年末に連邦は解体し、北ローデシアは64年10月24日、ザンビア共和国として独立した。

(3) 独立後のザンビア

大統領となったカウンダは、ヒューマニズムに基づくアフリカ社会主義を掲げ、国連、アフリカ統一機構（OAU）、イギリス連邦に加盟し、反人種差別主義、非同盟主義を外交の基本とした。国内では1969年に基幹産業である銅鉱業を国有化し、RSTとAACの株式の51%を取得した。独立から74年までは銅の国際価格が高水準にあり、ザンビア経済は銅の輸送問題を除き好況であった。73年7月の南ローデシアとの国境閉鎖に伴うローデシア鉄道の使用停止、同年10月の石油ショック、75年の銅価格の暴落、同年8月のアンゴラ内戦によるベンゲラ鉄道の運行停止によって、ザンビア経済は危機に直面した。

1989年の東欧の変革の影響を受け、アフリカでも1党制から複数政党制へと民主化の動きが起こった。ザンビアでは、73年にUNIP（カウンダ党首）の1党独裁制が確立した。しかし、75年以降の銅の国際価格の値下がりにより、輸出の80%以上を銅に依存するザンビアは経済危機が続き、83年以来、IMF、世銀の構造調整を受けてきた。このような状況下で、90年7月、UNIPの1党独裁制に反対する野党、複数政党制民主主義運動（MMD、チルバ党首）が誕生し、複数政党制への移行を要求する一大運動となった。8月の第1回全国集会には10万人を超える人々が集まり、複数政党制支持が多くの国民の意思であることが確認された。

この事態を受けてUNIPは、指導権が失われるのを恐れ、1990年9月に憲法改正委員会を設置し、12月にはUNIP以外の政党を禁じた憲法第4条の廃止を決めた。この結果、翌91年10月に複数政党制のもとで大統領選挙と国民議会選挙が行なわれた。大統領選挙では、チルバが150選挙区の過半数で勝利し、独立以来27年間続いたカウンダ政権は敗北した。同時に実施された国民議会選挙でも、MMDがUNIPに圧勝した。

3. 政治、外交

3-1 最近の政情

独立以来政権の座にあったカウンダ前大統領と統一国民独立党（UNIP）は、1970年代末からの経済の低迷、東欧における民主化の動きの影響により、複数政党制への移行を求める声が高まったことを受け、90年9月複数政党制導入を決定、同年12月から実施した。91年10月末には複数政党制下での選挙が行なわれ、チルバ党首の率いる新党、複数政党制民主主義運動（MMD）がカウンダ前大統領の率いるUNIPに圧勝し、また、大統領選においてもチルバ党首がカウンダ前大統領を大差で敗った。カウンダ前大統領が潔く敗北を認めたため、政権交代はなんら混乱もなくスムーズに行なわれ、アフリカにおける民主化の成功例として西側ドナー諸国より高く評価された。

MMDは、国民の期待を一身に集めた形で政権をスタートさせたが、経済再建は一朝一夕にはならず、また、政府部内の不統一、行政の非効率もあいまってMMD政権に対する期待感が徐々に失われつつあるともいわれている。

一方、独立以来27年間にわたり全土に敷かれていた非常事態宣言は、1991年11月9日に解除となった。これは、チルバ新大統領が非常事態宣言の期限延長の手続をとらなかったための自動失効だった。

しかし、1993年3月4日、大統領は国営放送を通じて全土に非常事態を宣言した。「国家の安全を脅かす動きがある」と述べ、クーデターの動きを未然に防ぐのが目的であることを示唆した。

3-2 外 交

ザンビアは反人種差別主義、非同盟主義を基本とし、カウンダ前大統領の積極外交姿勢もあり、アフリカ統一機構（OAU）、南部アフリカ開発調整会議（SADCC）、南アフリカなどの白人政権への対抗組織であるフロントライン諸国、東南部アフリカ特惠関税貿易地域（PTA）などの中心メンバーとなってきた。したがって、アパルトヘイト政策をとる南アフリカとは少なくとも政治的には対決姿勢を維持してきた。しかし、1990年以來の南アフリカのアパルトヘイト撤廃への動きに鑑み、91年に世界貿易展に南アフリカの民間企業の出展を認めたのを皮切りに、南アフリカとの経済関係が促進され出した。チルバ新政権は自国の経済再建にプライオリティーをおく実利的な外交姿勢を打ち出し、南アフリカとの関係においては、92年4月に相互に代表事務所を開設することに合意したり、南アフリカ国内の改革の進展状況を注視しつつ、同国との関係を強化していくものと思われる。

軍事面では、旧ソ連、キューバなどに援助を仰いでいたが、東側陣営の崩壊と、ザンビアの民主化を歓迎する西側諸国の意向とがあいまって、現在では西側寄りに軌道修正している。1992年3月、チルバ政権はアメリカとの間に軍事援助条約（アメリカでの軍事訓練が主体）を結んだ。また、従来からあった北朝鮮の大使館に加え、91年初めには韓国大使館も設置された。

イスラエルとは1991年12月、国交を回復した。一方、93年3月、ザンビアの政府転覆計画にイランとイラクが関与したとして両国との外交関係を断絶した。

4. 経済事情

4-1 概 観

ザンビアの経済は、輸出収入の約90%を銅に依存する典型的なモノカルチャー経済であり、1970年代後半より銅価格の下落、80年代に入ってから世界的な景気後退などにより、実質GDPの大幅減少、多額の対外債務累積が生じ、経済困難に陥った。ザンビアにおいては、都市化が進んでおり、インフレ、失業増大などの経済状況の悪化に影響を受けやすい都市住民が全人口の約50%を占めていること、また、内陸国であることによる輸送コスト高および周辺国の治安状況に左右される輸送ルートも経済の不安定性を増す要因といわれている。

カウ ندا前政権は、経済再建をはかるため、1983年より世銀、IMFの協力により経済構造調整計画のもとで社会主義的な統制経済から自由主義経済への転換に取り組んだ。しかし、ミリ・ミール（トウモロコシの粉）価格の急騰に伴い社会不安が増大したため87年構造調整計画を放棄し、ザンビア独自の新経済復興計画を発表した。同計画では、対外債務返済を外貨純収入の10%以内に抑えたため、世銀、IMFに対する債務の延滞が生じ、世銀、西側援助国からの新規プロジェクトなどに対する援助はほとんど途絶することとなった。89年より再び世銀、IMFと対話を開始し、同年6月にはあらたな経済構造調整計画に合意し、ただちに通貨の切り下げ、食糧および肥料等以外の価格統制の撤廃、貿易の自由化などに着手した。90年6月にはミリ・ミール価格の値上がりに伴いルサカなどの都市で暴動が発生し、クーデター騒ぎまで起こったが、短期間に沈静した。しかし、91年半ばカウ ندا前政権は、構造調整計画上実施が予定されていた主食ミリ・ミール価格の自由化について、10月末に選挙を控え自由化によって起こるミリ・ミールの大幅値上がりにより社会的混乱を惹起するおそれがあるとしてその実施を延期した。そのため構造調整計画を逸脱することとなり、世銀の融資も停止された。

選挙の結果、1991年11月誕生したチルバ新政権は、構造調整計画をザンビア経済再建のため不可欠のものと認識、12月にはミリ・ミール価格の自由化に着手、92年1月には構造調整復帰につき世銀、IMFと合意した。このようにチルバ政権が構造調整に積極的に取組みをみせたことから、停止していた援助国からの資金の流れも回復した。

ザンビアの構造調整計画は、民間部門の活性化をはかることによりやがて枯渇する銅以外の産業を育成せんとするものであり、経済活動に対する政府介入の縮小、既存のインフラのリハビリを中心にした公共投資、民間投資の促進などを内容としている。

1992年1～3月南部アフリカ一帯を襲った未曾有の旱魃は、ザンビアにも大きな被害をもたらし、食糧不足は、大都市をかかえているコッパーベルト州、ルサカ州で特に深刻である。チルバ政権が構造調整計画を軌道に乗せようと努力している矢先のことであり、ザンビア経済にとって大きな打撃である。

4-2 産 業

1991年の主なGDP産業別構成（暫定値、%）は、次のとおりである。

農 業	15.7
鉱 業	7.3
製 造 業	36.3
建 築	3.1
商 業	10.0
政府・その他のサービス	15.8

ザンビアでは就労人口の約50%が農業に従事している。一部の大規模商業農場に基礎をおく換金作物生産（主にトウモロコシ、落花生、タバコ）の拡大は食用作物生産を阻害し、その結果、国内消費用の基礎食糧を輸入に依存せざるを得ない。

鉱業では、輸出収入の約90%を占める銅のほか、亜鉛、コバルトが主要輸出品としてあげられる。また、石炭、金、セレンウムも採掘されている。

製造業はタバコ、嗜好品など農産物加工業のほか、化学、金属、繊維などが主要な業種である。

4-3 財 政

ザンビアの財政収支は赤字が続いている。銅産業からの税収以外に歳入の基盤がないのに加え、補助金が多額に及ぶことが財政を圧迫している。また巨額な債務の返済も為替の切り下げ、金利の自由化政策によって負担が増加するという問題に直面している。

表1 政府財政

(単位：100万クワチャ)

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
歳 入	5,637	7,885	23,143	42,592	79,902
収入	5,142	6,553	21,943	41,037	79,902
所得、利潤税	1,957	—	4,625	14,336	19,845
贈与	495	1,332	1,200	1,556	—
歳 出	9,094	10,642	29,926	70,420	90,212
支出	7,238	6,138	23,917	53,574	64,813
賃金、給料	1,811	—	4,509	—	—
補助金	1,396	—	2,946	15,583	15,735
資本支出	1,856	4,504	6,009	16,846	25,398
収 支	-3,457	-2,757	-6,784	-27,828	-10,310

(注) 1988～91年は実績、92年は予算。

4-4 貿易、国際収支

(1) 貿 易

表2 貿易額の推移
(単位：100万クワチャ)

	1988年	1989年	1990年
輸出(FOB)	9,791	18,434	39,143
輸入(CIF)	6,810	12,817	37,628
収 支	2,981	5,617	1,515

表3 主要貿易品目
(単位：100万ドル)

輸出(1990年)		輸入(FOB、1989年)	
銅	1,068	資 本 財	343
コバルト	77	中 間 財	272
亜 鉛	18	消 費 財	239
		食 料	62

表4 主要貿易相手国(1991年) (単位：%)

輸出		輸入	
日 本	28.7	南アフリカ	25.5
フランス	12.3	イギリス	12.5
タ イ	7.4	マダガスカル	8.1
マレーシア	6.5	ジンバブエ	7.1
ベルギー、ルクセンブルグ	6.4	日 本	7.8

(2) 国際収支

表5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1988年	1989年
商品輸出(FOB)	1,189	1,340
商品輸入(FOB)	-687	-774
貿易収支	502	566
サービス輸出・IPD	61	86
サービス輸入・IPD	-893	-915
純民間移転	-25	-30
純公的移転	59	109
経常収支	-295	-183
直接投資	93	-
その他の資本	-13	37
資本収支	80	37
誤差脱漏	-17	41
IMFクレジット・ローンの利用	-	-17
例外金融	283	204
外貨準備(-は増加を示す)	-51	-82

(注) IPD = interest, profits and dividends.

5. 我が国との関係

5-1 政治、外交

我が国はザンビアを1964年10月24日、独立と同時に承認し、その後70年1月にザンビアに大使館を開設した。これに対しザンビアは75年8月、我が国に大使館を開設した。

我が国との関係は、従来からきわめて良好であり、要人の往来も活発である。

5-2 経済、貿易

我が国はザンビアから銅などを輸入し（1991年輸入額 3億 3,380万ドル、サハラ以南アフリカ諸国のなかで南アフリカに次いで第2位）、同国に自動車、タイヤなどを輸出（91年輸出額 6,960万ドル）している。特に銅については、我が国にとって最大の輸入先である。（我が国総輸入額の25%）

表1 我が国の対ザンビア貿易

（単位：1,000ドル）

	1990年	1991年
輸出総計	82,199(100.0)	69,603(100.0)
軽工業品	12,708(15.5)	9,752(14.0)
繊維品	239(0.3)	438(0.6)
非金属鉱物製品	605(0.7)	458(0.7)
その他の軽工業品	11,864(14.4)	8,855(12.7)
重化学工業品	69,397(84.4)	59,675(85.7)
化学品	5,938(7.2)	4,668(6.7)
金属品	1,690(2.1)	3,517(5.1)
機械機器	61,768(75.1)	51,490(74.0)
再輸出・特殊取扱品	45(0.1)	140(0.2)
輸入総計	433,878(100.0)	333,846(100.0)
原料品	7(0.0)	39(0.0)
加工製品	433,752(100.0)	333,745(100.0)
金属品	433,391(99.9)	333,719(100.0)
再輸入・特殊取扱品	88(0.0)	63(0.0)

（注） カッコ内は構成比（%）。

5-3 経済・技術協力

我が国は、ザンビアが南部アフリカ諸国の指導的立場にある国であること、銅の輸入などの経済関係を背景に緊密な友好関係を有していることなどから、重点国として位置づけている。

特に、食糧自給体制の確立や銅鉱輸出に大きく依存する同国の経済体制の転

換をはかるための農業生産の向上を目的とした、総合的な食糧増産・農業開発、水需要の増大への対処などを目的とした水供給、中等・高等教育などの基礎生活分野を中心に、道路整備などの経済インフラ分野も含めて、無償資金協力および技術協力を中心とした援助を推進している。

1991年2月には、環境分野における我が国の経済協力のあり方について、一般的な政策対話を行ないつつ、具体的な案件の発掘に努めることを目的として環境ミッションを派遣し、現在、環境行政、野生動物保護、森林保全・造成の分野での協力を検討している。

また、1992年6月には、対ザンビア経済協力のあり方について協議するため、経済協力調査団を派遣し、経済構造調整政策の現状、南部アフリカの旱魃被害状況などについて意見交換を行なった。

1991年度までの我が国の援助累計実績についてみると、有償資金協力は、約666億円でケニア、ナイジェリアに次ぎ域内第3位、無償資金協力は約488億円でタンザニアに次ぎ域内第2位（以上交換公文ベース）、技術協力は約151億円でケニア、タンザニアに次ぎ域内第3位（JICA経費実績ベース）と積極的に協力を行なっている。91年支出純額は8,271万ドルで有償資金協力26%（債務繰延べ）、無償資金協力53%、技術協力20%となっている。

有償資金協力については、1972年度に「国家開発計画」に対して円借款を供与して以来、83年度までに通信・放送および化学工業分野におけるプロジェクト借款並びに商品借款を供与した。しかし、83年以降バリ・クラブが開催されるなど債務状況が悪化しており、債務繰延べを除き、84年以降円借款の供与は行っていない。

無償資金協力については、1980年度にはじめて実施して以来、毎年度実施しており、近年は50～70億円程度を供与している。分野としては、累次の食糧援助・食糧増産援助、91年度の「カナカントバ農村開発計画」、84年度、85年度および88年度の「穀物倉庫建設計画」などの農業分野、86年度および87年度の「ルサカ市給水設備改善計画」、91年度の「地方給水計画」などの水供給分野、89年度および90年度の「中学校建設計画」などの教育分野などの基礎生活分野を中心に、89年度の「地方農道補修計画」、90年度および91年度の「カフェ川道路橋架替計画」などの基礎インフラ整備に対しても協力を行なっている。また、91年度には、91年10月の選挙が公正かつ平穏に行なわれ、政権交代もスムーズに実施されたことに鑑み、チルバ政権が直面する経済立て直しを支援するため、87、89、90年度に続き、構造調整支援のためのノンプロジェクト無償援助として35億円を供与した。この91年度のノンプロジェクト無償援助は、食糧援助4億円とともに、南部アフリカの甚大な旱魃被害に対する支援の表明でもある。

技術協力については、農林・水産、工業、保健・医療などを中心に幅広い分野において、研修員受入れ、青年海外協力隊派遣、開発調査などを実施している。青年海外協力隊の1991年度までの累計派遣人数は524人で域内第4位となっている。

1988年8～9月に実施された国別評価の結果では、ザンビアにおける経済開発の柱が農業開発であるとの前提で、農業関連案件を全国的な流通改革計画の枠組みのなかで長期的、継続的に進めると同時に、より範囲を拡大することが必要であること、運輸・通信網の拡充などでは南部アフリカ開発調整会議（SADCC）案件として裨益性の高い案件に積極的に対応することにより、地域における経済協力の効果を高めることが可能となることなどの指摘があった。

表2 我が国のODA実績

（支出純額、単位：100万ドル）

暦年	贈与			政府貸付		合計
	無償資金協力	技術協力	計	支出総額	支出純額	
87	22.67(54)	9.19(22)	31.86(76)	9.82	9.82(24)	41.68(100)
88	59.66(66)	11.77(13)	71.43(79)	42.76	19.15(21)	90.59(100)
89	49.45(78)	13.44(21)	62.89(100)	0.13	0.13(0)	63.02(100)
90	24.38(61)	15.73(39)	40.11(100)	—	—(—)	40.11(100)
91	44.19(53)	16.84(20)	61.02(74)	42.45	21.68(26)	82.71(100)
累計	261.81(45)	94.98(16)	356.78(61)	269.84	225.11(39)	581.91(100)

（注） カッコ内は、ODA合計に占める各形態の割合（％）。

チ リ

1. 主要指標

- 1-1 国名 チリ共和国
Republic of Chile
- 1-2 独立 1810年 9月18日 (旧宗主国：スペイン)
- 1-3 首都 サンチャゴ Santiago
人口 517万 293人 (1992年)
- 1-4 面積 75万 6,000平方キロメートル (日本の約 2倍。チリが領有権を主張する南極地方を除く。また、ほかに南太平洋上のイースター島などを領有)
- 1-5 気候 国土が南北に細長く、アンデス山脈、海岸山脈が縦断しているため、北部が砂漠地帯、南部が寒冷多雨地帯となっている。また、たくさんの氷河があり、気候も変化に富んでいる。
首都のサンチャゴでは、夏 (12～ 3月) はほとんど雨が降らず乾燥しており、冬 (5～ 8月) は湿気が多く、年間降水量 (約 330ミリメートル) の大半がこの時期に降る。
1年を通じ 1日のうちで昼夜の気温差が年平均約15℃ (晴天の日は20℃を越す) ときわめて大きい。

表1 サンチャゴの平均気温・降水量・平均湿度表

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平均気温(℃)	20.7	19.8	17.6	14.1	11.1	8.4	8.1	9.4	11.3	14.1	17.4	19.7
降水量(ミリ)	0.6	1.1	2.8	12.7	45.1	71.7	62.6	45.0	25.1	12.6	7.2	2.0
平均湿度(%)	57	63	68	72	78	84	84	80	76	69	63	59

- 1-6 人口 1,323万 1,803人 (1992年)
人口密度 1平方キロメートル当たり17.5人
人口増加率 1.56% (1982～92年平均)
- 1-7 人種構成 初期のスペイン系移民 (特にカスティーリャ、アンダルシア人) を主にヨーロッパ系移民 (イギリス人、フランス人など) が90%以上を占め、アラウカーノなどの原住民はきわめて少ない。
- 1-8 言語 スペイン語 (公用語)

- 1-9 宗 教 キリスト教（カトリック）が85%以上（信仰の自由あり）
- 1-10 政 治
- (1) 政 体 立憲共和制
- (2) 元 首 パトリシオ・エルウィン大統領（Patricio Aylwin、1990年3月から4年間の任期）
- (3) 議 会 2院制で、上院は38議席、任期8年、下院は120議席、任期4年
- (4) 政 党 キリスト教民主党（PDC）、国民革新党（RN）、急進党（PR）、独立民主同盟（UDI）、民主主義のための政党（PPD）
- 1-11 経 済
- (1) GNP 255億400万ドル（1990年）
1人当たり 1,940ドル（1990年）
- (2) 主要産業 鉱業（銅、鉄鋼石、硝石、モリブデンなど）、林業、水産業、農業（特にリンゴ、ブドウ、ネクタリンなどの果実）
- (3) 貿 易 輸出（FOB） 89億2,900万ドル（1991年）
輸入（FOB） 73億5,300万ドル（1991年）
- (4) 財 政 歳入 1兆8,626億4,000万ペソ（1990年）
歳出 1兆8,462億7,000万ペソ（1990年）
- (5) 通 貨 通貨単位 ペソ（Peso）
1ペソ = 100センターボ貨幣（実際には流通していない）で、1、5、10、50、100ペソの5種類がある。紙幣は、500、1,000、5,000、1万ペソの4種類がある。
為替相場 1ドル = 357ペソ（1992年6月30日現在）
- (6) 外貨準備高 75億4,320万ドル（1992年2月末）
- (7) 対外債務 164億3,100万ドル（1992年1月末）

1-12 日本との時差

時差は13時間で、日本の正午はチリでは午後11時である。なお、10月の第2土曜日0時から3月の第2土曜日0時までの期間は、夏時間（時差は12時間）が実施される。

1-13 祝 祭 日

1992年の祝祭日は、次のとおりである。

- 1月1日 元日
- 4月17、18日 聖週間
- 5月1日 メーデー
- 5月21日 海軍記念日
- 6月18日 キリスト聖体日
- 6月29日 サンベドロ・サンバプロの日
- 8月15日 聖母昇天祭

9月11日	国民解放記念日
9月18日	独立記念日
9月19日	陸軍記念日
10月12日	大陸発見記念日
11月 1日	万聖節
12月 8日	聖母マリアの日
12月25日	クリスマス

2. 略 史

- 1535年 デイエゴ・デ・アルマグロがクスコよりチリ遠征
1540年 ペドロ・デ・バルディビアがクスコよりチリ遠征
1541年 ペドロ・デ・バルディビアがサンチャゴ市を創設
(独立戦争、太平洋戦争、内乱)
- 1810年 9月18日 スペイン王制下にマテオ・デ・トロ・サンブラノによる自治政府樹立(この日を独立記念日とする)
- 1811年より ホセ・ミゲル・カレラ、ベルナルド・オヒギンスによる独立戦争
- 1814年 ランカグアの戦いでスペイン軍に敗れる
1817年 オヒギンス、サンマルティン将軍とともにアルゼンティンより進攻
- 1818年 2月12日 独立宣言、その後カンチャ・ラヤーダの戦いでスペイン軍に敗れたが、マイブの戦いで勝利を収め、独立確定
- 1879年 ペルー・ボリヴィアとの太平洋戦争勃発
1883年 対ペルー講和条約によりタラバカ州およびタクナを獲得
1891年 内乱、国会による統治
1904年 対ボリヴィア講和条約によりアタカマ州、アントファガスタ州を獲得
- 1920年 第1次アルトゥロ・アレサンドリ政権成立
1925年 憲法制定
1927年 カロス・イバーニェス将軍大統領選出(無所属)
1929年 ペルーとの平和条約によりタクナ返還
- (民主政権確立)
- 1931年 文民革命
1932年 第2次アルトゥロ・アレサンドリ政権成立
1938年より 人民戦線、急進党の大統領による統治
1946年 ガブリエル・ゴンザレス大統領左派排除
1958年 ホルヘ・アレサンドリ大統領選出(自由・保守党)
1964年 エドゥアルド・フレイ大統領選出(キリスト教民主党)
1970年 サルバドル・アジェンデ大統領選出(人民連合——社会党、共産党、左派急進党など)
- (軍事政権)
- 1973年 9月11日 クーデターによりアウグスト・ピノチェット軍事政権成立
1977年 民政移管基本プログラム発表
1978年 新憲法草案公表
1980年 9月 新憲法草案を国民投票で承認(80年憲法と称する)
1981年 3月 新憲法発効および新憲法下におけるピノチェット大統領の就任(任期8年)
1988年10月 ピノチェット大統領任期延長信任国民投票(不信任票が過半数)

1989年 4月 憲法改正草案公表
同年12月14日 複数候補者による大統領選挙および上下両院議員選挙投票日
(民主政権再確立)
1990年 3月 パトリシオ・エルウィン大統領就任
1992年 6月 地方議会議員選挙の実施

3. 政治、外交

3-1 最近の政情

1989年12月14日に複数候補者による大統領選挙と上下両院の議員選挙が行なわれ、キリスト教民主党（PDC）のパトリシオ・エルウィンが大統領に選出された。

暫定的性格を有するエルウィン政権の政策目標は、民主主義の回復とその確立、国民間の和解および前政権が築いた経済基盤の継承・発展の3点にあるといえる。

上院では野党が過半数を占めるという困難な状況にありながら、国家安全保障法、軍事裁判所法、労働法などの改正を行ない、前政権時代にもっとも問題となった基本的人権の保障のための制度の確立に実績をあげている。

また、軍部との関係、特にピノチェット司令官を長とする陸軍とは当初ぎくしゃくしたものがあったが、文民統制が定着しつつある。

3-2 外 交

前軍事政権当時、チリは国際社会において、いわば孤立した状況のなかにあったため、エルウィン政権の外交政策の最優先課題は国際社会への復帰であり、現在までにおおむねその目的を達している。

1990年12月にはブッシュ米大統領がチリを訪問しており、その他の中南米諸国との関係も正常化され、91年6月にはサンチャゴにおいてOAS総会が開かれた。

前軍事政権は反共・自由主義路線を旗印にしていたので、社会主義国とは中国およびルーマニアを除き国交はなかった。エルウィン政権では旧ソ連、東欧諸国との国交を回復した。

また、太平洋沿岸諸国との関係では、1991年チリがPECCに参加するなど、我が国を含めた域内諸国との関係、特に経済関係の強化に強い関心を有している。

4. 経済事情

4-1 概 観

国土面積75万 6,000平方キロメートル、南北 4,329キロメートル、東西 150キロメートル前後の細長い地勢を持ち、風土は多様性に富む。北部は、乾燥地帯で農耕には適さないが、その大部分を占めるアタカマ砂漠は鉱物資源の宝庫であり、かつては硝石、現在は銅の生産により国民経済に大きな影響を有している。中部は温暖な内陸性気候で、地味も豊かである。したがって、農牧業をはじめ各種の産業が発達している。南部は、寒冷多雨で森林が多く牧畜も盛んであるが、人口はきわめて少なく、交通網などインフラの整備も十分ではない。

エルウィン政権の経済政策は前政権から引き継いだ民間主導、貿易投資の自由化、そして市場原理に基づく経済という自由・開放体制である。さらに教育、医療、住宅など社会福祉の拡充という低所得者および一般労働者対策にも重点をおき、均衡ある成長を目指し、税制、労働法の改革を実行している。

また現政権は経済成長より物価を重視している。このため財政政策、金融政策ともに慎重に運営しており、為替レートのドル安、ペソ高基調に努め、1991年6月の輸入税率引上げ（15%より11%）もインフレ抑制につながった。

表1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年	1991年
実質経済成長率 (%)	7.4	10.0	2.1	6.0
鉱業生産 (伸び率、%)	2.4	8.5	-0.5	5.9
工業生産 (伸び率、%)	8.5	10.0	0.1	5.5
為替レート (ペソ/ドル)	245.01	266.95	334.98	371.93
対外債務 (100万ドル)	17,649.0	16,250.0	17,451.0	16,405.0
中長期債務	15,447.0	13,279.0	14,043.0	14,193.5
外貨準備 (100万ドル)	2,550.0	2,948.0	5,357.3	6,640.5
消費者物価上昇率 (%)	14.7	21.4	27.3	18.7
卸売物価上昇率 (%)	5.9	22.8	25.7	16.5
失業率 (全国年末値、%)	5.9	5.0	5.6	5.0

4-2 産 業

表2 GDPの産業別構成
(1977年価格、単位：100万ペソ、%)

	1990年	1991年
農 林 業	39,737 (8.3)	40,194 (7.9)
水 産 業	3,964 (0.8)	4,294 (0.8)
鉱 業	35,378 (7.4)	37,060 (7.3)
製 造 業	99,043 (20.6)	104,451 (20.5)
電気・ガス・水道	11,920 (2.5)	12,847 (2.5)
建 設 業	28,247 (5.9)	29,581 (5.8)
商 業	86,701 (18.1)	94,196 (18.5)
運輸・通信	33,430 (7.0)	37,419 (7.3)
そ の 他	141,903 (29.5)	149,111 (29.3)
GDP	480,323 (100.0)	509,153 (100.0)

(1) 農林牧畜業

農業は、中部を中心に営まれ、潜在的自給力はある。歴代政権が工業化促進を目指して農産物価格抑制策をとったため、農業の発展は遅れていたが、近年果実栽培（ブドウ、キウイなど）が積極的に行なわれ、代表的な輸出品となっている。

牧畜業は、中部および南部で行なわれている。主要家畜頭数（1990年）は牛 340万頭、羊 480万頭、豚 125万頭、馬35万頭である。

森林は、寒冷多雨の南部を中心に発達し、森林面積は 910万ヘクタール（天然林 762万ヘクタール、植林 148万ヘクタール）である。

表3 作物生産量 (単位：1,000トン)

	1987/88	1988/89	1989/90
小麦	1,734	1,766	1,718
オート麦	157	165	206
大麦	82	95	92
米	162	185	136
トウモロコシ	661	938	823
じゃがいも	928	882	829
砂糖大根	2,487	2,810	2,462

表4 果実生産量 (単位：1,000トン)

	1987/88	1988/89	1989/90
プラム	75.0	85.5	104.0
アンズ	12.5	16.0	16.7
モモ	78.4	86.4	98.0
レモン	50.0	62.0	86.0
リンゴ	630.0	680.0	690.0
オレンジ	70.0	80.0	100.0
アボカド	28.0	39.0	37.6
西洋ナシ	99.0	115.0	139.6
ブドウ	460.0	525.0	660.0

表5 肉類生産量 (単位：トン)

	1987年	1988年	1989年	1990年
牛肉	174,617	194,566	221,210	242,452
羊肉	14,458	14,876	12,990	14,880
豚肉	88,255	57,703	113,185	123,171
馬肉	9,170	6,103	10,236	10,807
ヤギ肉	375	181	340	227
合計	286,875	273,429	357,961	391,537

(2) 水産業

チリ北部海域は、スペインイワシ、アジ、アンチョビの良好な漁場であり、南部海域はメルルーサの漁場である。チリは世界でも屈指の水産国であるといえるが、冷凍設備などインフラ整備が不十分なため、その多くは魚粉などの形で輸出に向けられている。

水産業の国民経済に占める比率は低いが、サケの養殖がブームを呼び、アメリカ市場を中心に主要輸出品となるなど、将来性を有する分野である。我が国との技術協力による魚介類の養殖も行なわれている。

(3) 鉱業

チリ経済の歴史はチリ鉱業の歴史といいかえうるほど、チリは生産、輸出所得、税収の面で鉱業に依存してきた。

特に、銅はチリ経済の主要な柱となっている。その埋蔵量は、1億8,000万トン（世界の約30%）、1990年の生産は約159万トン、輸出は155万トンといずれも世界一である。国営の銅公社（CODELCO）の所有する4大鉱山が77%生産する。残りは、民営の中小鉱山が生産し、精錬および販売を国営の鉱業公社（ENAMI）に委託している。

鉄鉱石は、埋蔵量30億トン、1990年の生産は約825万トンで、輸出の大半は日本向けである。国営の太平洋製鋼（CAP）が鉄鋼のほぼ全量を生産している。

モリブデンは、埋蔵量245万トン（世界の25%、世界第2位）、1990年の生産は1万3,830トンである。モリブデンは銅鉱石の副産物として生産され、酸化モリブデンなどの形態で輸出されている。

硝石はかつてチリの代名詞であったが、化学肥料との競合により衰退した。しかし、その後、石油価格上昇のため、最近では代替品として見直されている。国営の化学鉱業公社（SOQUIMICH）が硝石工業を一手に収め、硝石、沃素、硫酸ナトリウムなどを生産している。

表6 銅生産量および輸出量

（単位：1,000トン）

	1987年	1988年	1989年	1990年
生産量	1,418	1,451	1,609	1,588
（世界のシェア、%）	16	22		18
輸出量	1,369	1,385	1,558	1,554

表7 その他の主要鉱物生産量

	1987年	1988年	1989年	1990年
鉄鉱石(1,000トン)	6,690	7,898	8,761	8,248
モリブデン(トン)	16,941	15,527	16,550	13,830
金(キログラム)	17,035	15,562	22,559	27,591
銀(トン)	500	486	545	633
石炭(1,000トン)	1,750	2,122	2,419	2,515
石油(1,000立方メートル)	1,737	1,420	1,282	1,138
天然ガス(1,000立方メートル)	4,353	4,279	4,236	4,193

(4) 製造業

エルウィン政権は、非効率な産業の保護は国民経済の負担であるとの基本的考え方から、価格統制、金利統制および補助金の撤廃、輸入関税の低減および輸出振興を行なった。その結果、食品加工、養殖・漁業、木材・木製品、紙・パルプなど国際競争力を持つ分野があらたに成長する一方、長い伝統を持つ繊維が輸入品の攻勢により衰退するなど、製造業の分野地図にかなりの変動が生じている。

4-3 財政

エルウィン政権は前政権以来の財政緊縮政策により遅れが目立つ社会福祉の拡充政策も進め、所得格差の是正、住宅、教育、医療の改善をはかった。1990年6月には政策実行の財源確保のため税制改革法を公布、法人税、個人税の増税、みなし所得課税の一部廃止、付加価値税の引上げを実施し、1991年末までに6億ドルの税収増をはかった。しかし、この税制改革に対しては、企業収益の再投資に支障をもたらし、経済成長にマイナス効果を与えると同時に、付加価値税の引上げは物価上昇要因になるとの批判が出た。

表8 財政収支（一般政府）（単位：億ペソ）

	1987年	1988年	1990年
歳入	13,942.0	18,753.0	18,626.4
歳出	12,890.0	16,638.0	18,462.7
収支	1,052.0	2,115.0	163.7

4-4 貿易、国際収支

(1) 貿易

1次産品を輸出し、機械・機器などは輸入に頼るのが基本的構造である。しかし、鉱物資源中心の1次産品に大きく依存する輸出構造から脱却するため、工業製品など高付加価値加工品の輸出増に、政府は力を注いでいる。果実栽培（ブドウ、キウイ）にも積極的で、水産加工品とともに有望な輸出品目となっている。

貿易相手国をみると、アメリカへの貿易依存度が高く、1991年では、輸出は17.6%、輸入は20.6%を占める。アメリカ以外との結びつきは、ECと日本が大きい。（91年の日本との貿易は、輸出が18.2%でアメリカを抜いて1位となり、輸入は8.4%で3位であった）

チリはラテンアメリカ統合連合（L A I A）に加盟し、輸入面で大きいシェアを占めている。（アンデス共同市場から1976年に脱退）91年6月には輸入関税の15%より11%への引下げを実施し、また同年9月にはメキシコとの間で自由貿易協定に調印するなど、自由貿易体制への仲間入りを着々と進めている。

主要貿易品目、主要貿易相手国は次のとおりである。

表9 主要貿易品目（1991年）

輸出（100万ドル、FOB）		輸入（100万ドル、CIF）	
鉱物	4,393	中間財	4,662
銅	3,617	資本財	1,949
工業製品	3,316	消費財	1,392
農水産物	1,221		
合計	8,929	合計（フリーゾーンを含む）	8,094

表10 主要貿易相手国

（単位：%）

輸出国	1990年	1991年	輸入国	1990年	1991年
アメリカ	17.1	17.6	アメリカ	18.9	20.6
日本	16.2	18.2	日本	7.8	8.4
ドイツ	11.0	7.8	ブラジル	7.8	9.1
ブラジル	5.7	4.9	ドイツ	7.2	6.5
イギリス	6.5	4.5	アルゼンティン	6.9	7.2
イタリア	4.7	3.8	フランス	4.1	3.1
フランス	4.7	4.3	ヴェネズエラ	2.6	2.6

(2) 国際収支

貿易収支は黒字であるが、金利支払い、運賃・保険料の支払い超により貿易外収支は恒常的に赤字である。

表11 国際収支

(単位：100万ドル)

	1989年	1990年	1991年
経常収支	-767	-824	93
貿易収支	1,578	1,273	1,576
輸出 (FOB)	8,080	8,310	8,929
輸入 (FOB)	-6,502	-7,037	-7,353
貿易外収支	-2,560	-2,296	-1,815
非金融サービス	-634	-485	-5
金融サービス	-1,926	-1,811	-1,810
移転収支	215	199	332
資本収支	841	988	-378
誤差脱漏	-74	-164	285
総合収支	437	2,368	1,238

5. 我が国との関係

5-1 政治、外交

我が国とチリとの外交関係は、1906年に開始された。(1897年修好通商条約を締結したが、批准書交換は1906年、チリ側はこれより先1899年東京に公使館を開設、我が国側は1902年サンチャゴに公使館を開設) 1943年第2次世界大戦により国交が一時断絶したが、戦後52年に再開された。

両国間に締結された協定としては、査証免除協定(1969年)、技術協力協定(78年)がある。

従来、我が国とチリとの間の政府要人の人的交流はあまり緊密ではなかったが、1975年後半以来、チリ側からの我が国への要人の訪問が急増しており、この面での両国関係は緊密化の度合いを深めている。

5-2 経済、貿易

両国間の経済関係は、貿易が主体で、資本関係はきわめて少ない。

我が国とチリ両国の経済相互の理解と親善を深め、かつ、両国間の通商・投資・経済協力を促進する目的で1978年、日チ経済委員会が設立された。同委員会は東京での第1回会合開催以来、毎年サンチャゴと東京で交互に開催されており、第13回会合が91年東京で開催された。

我が国との貿易では、我が国が銅鉱、鉄鉱石、銅地金、食料品、木材などを輸入し、輸送機械、一般機械、電気機械などを輸出するという相互補完関係にあり、近年では1981年を除き我が国の入超となっている。

表1 我が国の対チリ輸出入

(単位：1,000ドル)

	1988年	1989年	1990年	1991年
輸出(FOB)	367,568	737,000	568,400	645,700
輸入(CIF)	1,022,518	1,120,500	1,388,200	1,644,000
収支	-654,950	-383,500	-819,800	-998,300

表2 我が国の対チリ主要商品別輸出入（1990年） （単位：100万ドル、％）

品 目	輸 出			品 目	輸 入		
	金 額	構成比	伸び率		金 額	構成比	伸び率
工業製品	475	98.6	▲23.5	食 品	281	17.5	52.0
機械機器類	386	80.1	▲25.0	魚類	109	6.7	63.9
一般機械	100	20.8	▲20.7	原材料	1,283	79.1	20.7
電気機械	52	10.8	▲44.3	金属	942	58.1	17.0
輸送機械	213	44.2	▲20.7	木製品	272	16.8	34.9
精密機器	21	4.3	▲20.3	工業製品	41	2.6	▲6.3
繊維製品	6	1.2	▲21.2	その他	16	1.0	0.0
金属品	27	5.6	▲30.9				
その他	7	1.4	▲50.8				
合 計	482	100.0	▲22.7	合 計	1,621	100.0	24.1

5-3 経済・技術協力

我が国は、チリの所得水準が比較的高いことから、技術協力を中心に協力を行なっている。1990年までの我が国援助の支出純額累計で見ると、無償資金協力および技術協力実績は、中南米諸国中それぞれ第5位、第7位となっている。

技術協力は、鉱業、水産、保健・医療、運輸・交通、通信・放送などの分野を中心に各種形態により行なわれている。なお、1980年度から胃腸病学の分野で、さらに86年度から家畜繁殖分野での第三国研修も行なわれており、またプロジェクト方式技術協力では、90年度末現在、水産分野、鉱業分野などにおいて5件の協力を実施中である。

有償資金協力では、1965年度に「一般商業債務繰延べのための中銀に対する再融資」として約22億円の協力を行なったほか、72年度に商品借入を供与しているが、その後は債務繰延べを行なったのみである。

無償資金協力については、1978年度にはじめて「漁業調査船」に対して5億円の協力を行なって以来、水産分野を中心に協力を行なっており、文化無償、災害援助も含めると、90年度までに計15件、総額約53億円の協力実績がある。

技術協力については、1978年7月、我が国とチリ両国政府間で技術協力協定が締結され、83年にはJICAの事務所がサンチャゴに開設された。

表3 我が国のODA実績

(支出純額、単位：100万ドル)

暦年	贈与			政府貸付		合計
	無償資金協力	技術協力	計	支出総額	支出純額	
86	1.00(-)	6.70(-)	7.70(-)	-	-2.28(-)	5.42(-)
87	4.06(-)	6.65(-)	10.70(-)	-	-1.02(-)	9.68(-)
88	7.13(-)	8.85(-)	15.98(-)	1.99	-1.01(-)	14.96(-)
89	-(-)	7.45(41)	7.45(41)	12.20	10.81(59)	18.26(100)
90	6.61(-)	12.96(-)	19.58(-)	-	-0.87(-)	18.71(-)
累計	28.89(27)	73.38(69)	102.27(97)	30.00	3.36(3)	105.62 (100)

(注) カッコ内は、ODA合計に占める各形態の割合(%)。